平成29年9月
勝浦市議会定例会会議録（第4号）

平成29年9月8日

○出席議員 16人

1番 藤本 治 君	2番 高梨 弘人 君	3番 久我 恵子 君
4番 照川 由美子 君	5番 磯野 典正 君	6番 鈴木 克己 君
7番 戸坂 健一 君	8番 佐藤 啓史 君	9番 黒川 民雄 君
10番 末吉 定夫 君	11番 松崎 栄二 君	12番 丸 昭 君
13番 岩瀬 洋男 君	14番 土屋 元 君	15番 岩瀬 義信 君
16番 寺尾 重雄 君		

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 猿田 寿男 君	副 市 長 関 重夫 君
教 育 長 藤平 益貴 君	総 務 課 長 酒井 清彦 君
企 画 課 長 軽込 一浩 君	財 政 課 長 齋藤 恒夫 君
税 務 課 長 土屋 英二 君	市 民 課 長 植村 仁 君
介 護 健 康 課 長 大森 基彦 君	福 祉 課 長 関 富夫 君
生 活 環 境 課 長 兼 長 田 悟 君	都 市 建 設 課 長 鈴木 克己 君
清 掃 セ ン タ ー 所 長	
農 林 水 産 課 長 平松 等 君	観 光 商 工 課 長 高橋 吉造 君
会 計 課 長 菰田 智 君	教 育 課 長 岡安 和彦 君
社 会 教 育 課 長 吉清 佳明 君	水 道 課 長 大野 弥 君

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 渡辺 茂雄 君	議 事 係 長 原 隆宏 君
-----------------	----------------

議 事 日 程

議事日程第4号

第1 議案上程・質疑・委員会付託

議案第33号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

議案第34号 勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第35号 勝浦市立小、中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第36号 勝浦市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び勝浦市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第37号 勝浦市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第38号 勝浦市観光案内所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第39号 勝浦市観光交流施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第40号 千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第41号 平成29年度勝浦市一般会計補正予算
- 議案第42号 平成29年度勝浦市介護保険特別会計補正予算
- 議案第43号 決算認定について
(平成28年度勝浦市一般会計歳入歳出決算)
- 議案第44号 決算認定について
(平成28年度勝浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算)
- 議案第45号 決算認定について
(平成28年度勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算)
- 議案第46号 決算認定について
(平成28年度勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算)
- 議案第47号 利益の処分及び決算認定について
(平成28年度勝浦市水道事業会計決算)

第2 休会の件

開 議

平成29年9月8日(金) 午前10時開議

○議長(岩瀬洋男君) おはようございます。ただいま出席議員は16人で全員でありますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配付したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

議案上程・質疑・委員会付託

○議長(岩瀬洋男君) 日程第1、議案を上程いたします。

議案第33号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第34号 勝浦市税条例の一部を改正する条例の制定について、議

案第35号 勝浦市立小、中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について、議案第36号 勝浦市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び勝浦市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について、議案第37号 勝浦市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、議案第38号 勝浦市観光案内所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第39号 勝浦市観光交流施設設置管理条例の一部を改正する条例の制定について、議案第40号 千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、以上8件を一括議題といたします。

本案につきましては、既に提案理由の説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては、議案番号をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） 私からは、議案第35号 勝浦市立小、中学校設置条例の一部を改正する条例の制定についてお伺いいたします。数年前まで郁文小学校のPTAの皆さんから閉校についてちょっと待ってほしい等々のご意見があった中で、ここ数年、関係諸兄の皆様の大変なご尽力、ご苦勞によりまして、今回統合という形に結びつけたことを、本当に皆様に敬意を表したいと思います。

私からは、学校統合における財政面でのことについてお伺いしたいと思います。本年の3月議会でも少しお伺いをしたんですが、小、中学校が減ることによって、普通交付税の交付金が減るということをお伺いしました。3月議会で、中学校の統合に伴いましてどのくらいの需要額が減るのかということをお聞きしたところ、今回、勝浦市における中学校の統合におきましては、約1,700万円前後、交付税の需要額、歳入額が減るとお答えをいただきました。今回、郁文小の統合に当たって、どのくらいの交付税の減額を見込んでいるのか、お聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。郁文小学校が平成31年に統合すると、それで試算いたしますと、ご承知のとおり、普通交付税の場合、小学校費で申し上げますと、測定単位が、生徒数、学級数、学校数という形になっております。統合ですので人数は変わらない。学級数は減るのではないかと。また学校数が1校減るということで試算いたしております。そういたしますと、これは見込みであります。基準財政需要額が1,417万9,000円程度減となるというふうに試算しております。ただ、これは、数値急減補正というのがございますので、それがもしなかった場合には、もうちょっと、2,700万円程度減ということになりますので、1,300万円程度は数値急減補正では減らないで済むということになります。でありますので、基準財政需要額が1,417万9,000円、減少になると見込んでおります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） ありがとうございます。今後も小中学校統合が見込まれる中で、近年だけ見ても、中学校、小学校、合わせて大体3,000万円ぐらいですか、需要額の減額が見込まれたということですが、今後のことも見据えて、学校数が減ったとしても、一校一校の需要額を高く見込んでいただくとか、財政側とて、学校の統合によって需要額の算定が減らないようにするために、何かお考えがあればお聞かせください。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。先ほども答弁させていただいたとおり、普通交付税の中では、数値急減補正というのがありますが、それ以外については、学校数、学級数が減れば、それだけ基準財政需要額は減るとというのが制度になっております。郁文小学校の平成28年度の維持管理経費を試算してみますと、360万円程度ということになりますので、これは減額になります。先生たちの人件費は、ご承知のとおり、県のほうになりますので、丸々市の交付税の需要額は減ることとなります。これはこの制度の中で対応していかなければいけないと思いますので、なるべく県とか国には、制度的な面はいろいろと要望はしていきたいと思いますが、あくまでも、この統合につきましては子どもたちのための統合でありますので、財政面はかなり厳しくはなりますが、ほかの全体的な事業費等の精査を行いながら対応してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） まず議案第34号につきまして、市税条例の一部改正で、改正自体は条例上の文言の改正ですけれども、実際この改正によりまして、大きく税の納付の仕方が変わると思いますので、どのように変わるのかをご説明いただきたい。

議案第35号の郁文小学校につきまして、現在の郁文小学校の児童の教育の環境とございますか、どんな状況にあるのかということと、かつて反対の声が保護者の中にも非常に強くあったわけですけれども、今現在、どのような状況なのかをお尋ねしたいと思います。

議案第39号につきましては、KAPPYビジターセンターを指定管理者に委ねようとするものでありますけれども、その目的につきましてご説明を願いたい。

それから、現状のサービスがどのように維持され、さらにそれをどう豊かにされる見通しがあるのかということについても、あわせてご説明いただきたい。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えいたします。市税条例の改正の概要についてということでございますが、今回の条例改正にあわせて、改正概要の資料もワンペーパーお配りしてあるところですが、ちょっとなお記述が足りないところもありますので、この辺を詳しく説明させていただきたいと思っております。

平成29年の政府与党が決定しました税制改正大綱によりますと、「1億総活躍社会を実現し、日本全体の成長力を底上げしていくためには、働き方改革とイノベーションの両輪が必要となる。多様な働き方が可能となるよう、社会の発想や制度を大きく転換することが求められている。税制においては、経済社会の構造変化を踏まえて、個人所得課税改革の第一弾として、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しを行う」と、大綱では、こう書き込まれております。

配偶者控除とは、収入の少ない配偶者がいる納税者に課せられる住民税や所得税において、一定の金額を所得から控除することで税負担を軽減することです。現行の配偶者控除では、配偶者の年収が103万円以下であれば納税者に課せられる住民税の対象となる所得金額から33万円が控除され、納めるべき税金は、地方税は税率10%でございますので、3万3,000円安くなります。また、配偶者の年収が103万円を超えた場合でも、年収が141万円までの間は配偶者特別控除という制度が適用され、世帯主の所得の控除が段階的に受けられるものであります。

今回の配偶者控除の見直しでは、先ほど申し上げた税制改正大綱の中で、就業時間の調整をしなくても済む配偶者控除が適用される103万円以内に収入を抑える傾向があると指摘されていることから、いわゆる103万円の壁、これは給与所得控除の65万円足す本人の基礎控除38万円です。この103万円が就業構造を、心理的に壁として今存在しているということから、それを意識しなくて済むように、配偶者の年収が103万円から150万円に拡充されたものでございます。また、段階的に控除金額が減額される配偶者特別控除の上限も141万円から201万円に拡充されたものであります。

もう一方で、配偶者控除を受ける世帯の年収の上限が上がったことにより、全体の税収が減ることを避けるために、納税者の所得制限が新たに設けられることとなりました。これまで納税者の所得が非常に高い場合でも配偶者控除が適用されておりましたけれども、今回の見直しでは、納税者の年収が1,120万円を超えると、段階的に配偶者控除の額は減額され、最終的には年収で1,220万円、給与所得で言うところのちょうどここは1,000万円になりますが、ここを超えた場合には配偶者の所得にかかわらず配偶者控除が受けられなくなる仕組みとなります。

なお、配偶者控除の対象となる所得の引き上げによる市町村の減収分につきましては、国が全額補填するとしておりますことから、市財政に与える影響はございません。

今回の市税条例は、控除対象配偶者という用語が、同一生計配偶者という名称に改まると、市税条例上はこの改正なんですけれども、市税条例で指さして見に行く地方税法なり所得税法がこの税制改正大綱を踏まえた所得の見直しということから、市の条例上は用語の変更ですが、指さして見に行く法律は、この配偶者控除の見直しが対象となるということで、条例が制定された後は、この大きく変わりましたという制度の改正を広報なりホームページで周知していきたいと思っております。

なお、残りの2つにつきましては、都市公園、勝浦市では実際公園がないけれども、わがまち特例で対象になる部分の条例規定部分と、あと、軽自動車については、平成31年10月から環境性能割が導入されることに伴い、現在の軽自動車税を軽自動車税種別割という二本立てにしようというものでございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） それでは、お答えいたします。郁文小学校ですが、現在、児童数は22名、複式学級を3年生と4年生で組んでおります。教職員9名、学校用務員1名の配置で学校経営をされております。

また、保護者の状況であります。世帯数は17世帯です。議員ご質問の、統合に向けての保護者の状況ということですが、6月14日の統合に向けての全体協議会におきまして、次の3点が確認をされました。平成31年3月末で郁文小学校閉校、そして平成31年4月に統合、そして本年度9月議会において設置条例についての上程をさせていただきますということを確認をさせていただきました。

4月の郁文会のPTA総会におきましては、一部合意をされない保護者の方もおりましたが、4回の役員会、2回の統合協議を経て、教育委員会としては、現在、反対をいただいている方はいないというふうに判断をしております。学校のほうからも、郁文小学校は、郁文小学校に限らずですけれども、小学校の保護者は結束、絆が非常に強い。学校行事においても非常に協力態勢がある。そういう面からも、郁文小学校の役員の中には、全員の保護者が合意をして統

合協議に進んでいきたいんだと。教育委員会といたしましても、過去のそういうなかなかご納得いただけない方の意向も受けとめて、今年度4月より、また、特にありました登下校の面と、放課後ルームの点について、具体的に提示を申し上げ、あと、6月14日のときには、今まで合意をいただけなかった方に、直接私も話をさせていただきまして、その方々から今後は具体的に安全面等において統合協議を進めていこうというふうにも話をいただいたところでございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。議案第39号の勝浦市観光交流施設設置管理条例の一部を改正する条例の制定についての件でございますが、まず、1点目の指定管理者に委ねる目的でございますけれども、平成24年以来、KAPPYビジターセンター、勝浦市観光交流施設として運営を市がしているところでございますが、これから観光振興政策をさらに拡充、盛り上げていこうという意味合いで、民間的なノウハウとか、そういう手法を、勝浦市の観光交流施設は、墨名市営駐車場に近接しておりまして絶好の場所でございますので、さらなる有効利用の活用を意図として指定管理者のほうに今回は委ねようというふうに考えております。

2点目の、現状のサービスが、これから指定管理にすることによってどのくらい豊かになるかというご質問でございますけれども、今、KAPPYビジターセンターにつきましては、観光情報の収集やデータベース化、体験教室の運営、レンタサイクルの貸し出し、さらに観光施設の案内などを行っているところでございますが、指定管理者に委ねた後には、その業務に加えまして、着地型観光商品の紹介や、地元産品を中心としたお土産品の販売、さらにマーケティングの強化と、その情報発信もさらに強化をして、観光を盛り上げる一つの策としたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） 議案第34号の市税条例の改正につきましては、配偶者控除の見直しに伴うさまざまな手だては、今回全面的に見直された形で実施されるというよりは、暫定的に、とりあえずということで始まっているんじゃないかと思うんです。ここで言う就業調整を意識しなくて済むという仕組みも、それ自体は、この税の控除だけではなくて、企業の家族手当の問題ですとか、いろいろなことの絡みがあると思いますし、配偶者控除のみならず、ほかの控除の制度との関連もいろいろあって、それらが全て検討された上で実施されるということではないように思われるんですけれども、そういった面で非常に暫定的な実施というところで、この運用上、懸念するところが、多少矛盾があるのではないかと思うんですが、その点はいかがでしょうか。

それから、議案第35号の郁文小学校につきましては、複式学級は、2つの学年にあるということなんですが、ほかの学年の子どもたちは今どういう条件にあるのか、今後の見通しも含めてご説明いただきたいことと、あと、統合するに当たりまして、登下校の問題と、放課後児童のあれですか、等々の要望に対して対応したということですが、そこを詳しく、どのように対応されることになり、そのことがどういう納得を得ているのかをご説明いただきたい。

それから、議案第39号のKAPPYビジターセンターにつきましては、指定管理者に委ねることによって、着地型観光商品の紹介とか、あるいは観光物品の販売とかをされるということですが、それは現状ではできないことであって、指定管理者に委ねるからこそできるというふ

うな意味合いがあるように思われるんですけども、それは現状はできないことができるようになるということなのかということと、いわば、指定管理者にKAPPYビジターセンターという場で、もうけの場を提供するという意味合いも含んでくるんじゃないかと思うんです。そういう点で、もうけの場を提供するという側面と、公共の施設であるという公共性と、どうコントロールしていくのか、それはどこがどう担うのかという、市のかかわりですね、その点はどうなっていくのかというのをご説明いただきたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） お答えいたします。先ほどの税制改正大綱の中でも、個人所得課税の改革第一弾という記載がありますように、就業調整を意識しなくて済む仕組みというのは、税制面だけでは全てが達成できるものではなく、例えば社会保障制度、保険の問題とかは今後クリアしていかなくてはならない仕組み、課題であるということかと思えます。そのようなことから、今後の、この暮れに毎年出されております税制改正大綱の中で、それら課題について、さらに突っ込んだ議論、方向性が示されてくるものと思ひ、現時点ではその動向を注視している状況でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えいたします。ほかの学級等の状況でございますが、現在、1年生が4名、2年生はおりません、3年生が3名、4年生が6名、5年生が5名、6年生が4名の状況であります。本来、職員配当の数でいきましたら複式学級を2つ組まなければいけない学校の状況ですが、学校に配置をされております教務主任を担任に充てております。したがって、複式学級は3年、4年のクラスになっている。来年度の状況につきましても、同じような状況で、2つの複式学級を予定をし、学校長の判断になりますが、うち、1つの複式については教務主任を配置をして、複式の解消を図ってくるものと考えます。

2点目の放課後ルームの件ですが、昨年までの保護者の要望の中には、放課後ルームについては優先的に入園をさせていただけないかというようなところがございました。ただ、市と教育委員会といたしましては、福祉サービスの公平性の観点からも、そういった点についてはできないというふうにお答えをしてあったんですが、今年度、今、第1放課後ルームの幼稚園の1室がございまして、今、幼稚園で、多目的教室として、年間の中で余り使用頻度が高くない部屋がございまして、そこを放課後ルームに改修をいたしまして、幼稚園の中の放課後ルームを2室にして、定員の増をして、郁文小学校に限られたことではありません、ニーズに対応していくという方向で考えております。

登下校の安全についてでございますが、要望で、スクールバスの運行ということもございましたが、それにつきましては勝浦興津ミレーニア線の増便で対応するように考えております。また、その安全対策につきましては、8月16日に、夷隅土木、勝浦警察署、市都市建設課、生活環境課の立ち会いのもとで、現時点ですが、郁文小学校を起点にスクールゾーンの設置がございまして、今度、バス停で児童が登下校することに伴いまして、その道路の速度規制ゾーン30等の安全対策ができないかというところで、今協議を進めているところです。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。議案第39号関係でございますけれども、KAPPYビジターセンターが市の直営でやった場合と、次に、着地型観光商品やお土産販売が今の

状態でもできるか、できないかというような内容の質問かと思えますけれども、まず、指定管理者の団体に、既にお持ちか、これから登録するかは定かではございませんが、旅行業の登録をしている団体が指定管理者になるという形が理想的でございます。それをもとに、旅行商品としての着地型観光を、そちらのほうで積極的にやっていっていただければというふうに思っております。

土産物の販売につきましても、いろいろな研究というんですか、マーケティングとか、そういうものをきちんとした上での、売れ筋の商品というんですか、そういうものを開発してもらって、それを販売していただきたいと思っております。

それから、公共施設を使って、もうけ過ぎるのかとか、そういういろいろな問題もあると思うんですけれども、これにつきましては、設置者たる地方公共団体がいろいろと条例で定めた中で、効率的かつ効果的なサービス提供を行うものでありまして、何の制限もなく指定管理者がいろいろとお金をもうけるという設定ができるわけではないというふうに理解しております。なので、指定管理の公募をするとき、それから、指定管理者をお願いする選定をするときに、基本的な枠組みとか、そういう形を市と指定管理者で十分に話し合っ、過剰な利益の追求や過剰サービスなどが行われないような形での調整を図っていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） 税条例に関しましては、今後も全体の見直しはどう進んでいくのか、それとのかかわりで今回のことも見ていかなくちゃいけないと思っておりますので、おっしゃるとおりだと思いますので、よろしくお願ひします。

それから、郁文小学校は極めて少人数の学級で運営されて、行き届いた、よく子どもたちに目を配った教育をなされてきたことを非常によしと思われていた保護者の方々が、勝浦小学校に統合した場合に、勝浦小学校において、その郁文小学校のよさがどう引き継がれ発展していくのかというのが保護者の願いでもあろうと思えますし、その願いに応えることが、これまでの反対の懸念に対する答えになるんじゃないかと思うんです。そういう点では、規模の大きな学校に統合されるわけですけれども、郁文小学校が培ってきたものを勝浦小学校でもどう生かしていくのか、そのことに対する努力というか、そういうことも保護者の皆様にきちっと伝えるような、そういう今後の取り組みが必要なのではないかと思えますけれども、それについてはいかががお考えでしょうか。

それから、議案第39号のKAPPYビジターセンターにつきましては、もうけの場を提供することになる側面と、公共的な事業を行う施設であるという側面とがバランスがとれるように留意していくという旨のご答弁だと思うんですけれども、実際それがどのように担保されるのかというのがよくわからないんですけれども、施設としては、ああいいう駐車場に隣接した施設をそっくり使ってもらおうことになると思うので、指定を受ける指定管理者が、自分たちの意向で大いに使い勝手よく使えるんじゃないかと思われましても、そのことによって、本来なすべき業務が、脇に置かれるということはないと思えますけど、本業と副業が入り乱れるよう格好になるんじゃないかと思われるんですけれども、そういう点のコントロールの仕方というのは、実際この条例上ではどのような担保があるのか、そのコントロールの面では条例上ではどう盛り込まれているのかわからないので、その辺どうなっているのかご説明をいただきたい。

以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） 両校のよさが引き継がれていく統合に向けて努力、その取り組みについてという点についてお答えをさせていただきます。教育委員会といたしましては、この9月議会において上程をさせていただきます。1年半の準備期間を経て統合を進めていきたいと考えております。勝浦小学校の愛育会の役員会のほうにも説明にお伺いをさせていただき、役員の皆様方からも、今までの経過を踏まえて、よりよい統合ができるようにというふうなご支援をいただいております。現在、勝浦小学校が289名の児童数に対し、郁文小学校は22名です。私たちが考える上でも、児童、そして保護者の不安というのは十分理解できますし、そういうものも踏まえて、この9月議会で議決をいただきまして、その後、来年度の交流事業について十分検討させていただきます。また、必要な予算措置をいただいた上で、1年間の交流期間を経て統合をしていきたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） 議案第39号に対しての質問にお答えいたします。ご質問の内容は、利益についてどういうふうに変化を図るか、担保できるかという件でございますが、指定管理制度を活用すること自体が、そういう公共のサービスと利益の追求についての調整を図ることができるようなことで担保できるというふうと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 議案第39号、前任者が質問していましたが、観光交流施設設置管理条例の一部を改正する条例、この質問をする前に、昨日も出ておりました、この観光関係、まず、今の観光協会が、この10月から社団法人化の法人格を取る方向で調整して、もうし終わったと思えますが、これはもう四、五年前に、現総務課長が相当なご尽力をして、ここまで持ってきました。勝浦の観光というのが、観光勝浦でありながらも、非常に停滞をしている状況の中で、やはり観光協会の底力を上げなきゃいけないということで、前任者、そしてそれを引き継いだ現課長が本当のご尽力をいただいてこのようなことになってきていることに、まずは敬意を表したいと思います。

そして、質問の内容ですが、KAPPYビジターセンターも、市の空き施設を観光のために利用するという議員からの提案もありまして現行に至っているわけですが、現在の観光協会が指定管理を行っている部分は、駅前の観光施設であったりということになります。これを、改めて、KAPPYビジターセンターを指定管理のもとにおいて有効活用しようということでもありますので、これは今後の勝浦の観光に対して非常に期待を持てるものと思います。

その中で何をやるかということになりますと、これも国の補助金を使って、プロ人材をまず採用して、これから、そのプロ人材の高橋さんが先頭に立って、この観光協会というものを社団法人の中でやっていくということについて、非常に期待を持てるものです。

私は何を質問するかというと、今のKAPPYビジターセンターは、直営で市が管理運営して、その中に職員も配置して、また臨時職員を使ってということをやっております。そして、新たに始めたレンタサイクル等も非常に人気があるというふうに聞いております。そういうものを一切切、今度指定管理の中でやっていくとなると、指定管理は今後募集するんですけど、その中の人員というか、市で言えば職員、それがどのような配置をまず目的としている

のか。現状では、市から観光商工課付の職員が行っております。今後においても、今は観光協会ですけれど、新たな指定管理者が指定管理を行うに当たっても、ビジターセンターは、市の観光の一番の表玄関に今度なっていくと思いますので、その職員と市の職員とのかかわり合い、現行は市の職員が行っていますけれども、今後も、パイプ役として市の職員を出向させるなり、のことも私は必要ではないかと思いますが、まず1点目は、その人たちのあり方、対応の仕方をどのように考えていくのかということについてお伺いをしたいと思います。

それと、先ほど出ておりました、委託した法人が、いかにもうけていくかということも大事な要素であります。今までは全額が市の補助金で運営されています。指定管理をするにしても、観光協会が受けていますので、観光協会の運営は、その全てとは言いません、ほとんどが市の補助金等々で運営されていますし、観光協会職員についても市からの補助ということになっています。そういうものを含めて、新しく受ける指定管理者が、自分の努力でその営業をしていくということになってくるわけですが、そういうものをもっと幅広く運営できるような、もうけの場を私は提供する必要があるんじゃないかというふうに考えますので、その2点についてお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。高橋観光商工課長。

○観光商工課長（高橋吉造君） お答えいたします。今現在、KAPPYビジターセンターにつきましては、目羅さんという職員が1名行って仕事をしてもらっているところでございます。そのほかには臨時職員とか観光協会の職員とかがいる状態でございますが、これにつきましては、指定管理をして、そこで指定管理者が仕事をするということになっても、観光振興のためにKAPPYビジターセンターを活用してもらおうという意味では、観光商工課の職員も、深くそこにかかわっていかねばならないと考えております。その職員の配置とか、具体的な形については、また改めてこれから協議をしていきたいと思っておりますけれども、できる限り、市は観光協会と一緒に仕事ができるような体制に努めていきたいと思っております。

2点目の、もうけの場の提供ということですが、KAPPYビジターセンターそのものを活用してもらって、いわゆるもうけの場をつくってもらうというのはもちろんですが、昨日来、一般質問の中でも出ております、商店街の中にも、空き店舗を活用しまして、観光の拠点をもたせるところにも設けていきたいと思います、そこで大いにもうけの場をつくって、できるだけ稼いで、自走できるような組織を目指していってほしいと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） ありがとうございます。観光交流拠点ビジターセンターが新たに指定管理のもとで運営されることについて、職員の配置についても、今後も引き続き市とのパイプ役というか、市の観光行政と指定管理の観光になりますけれども、このところで、もう、一者で、先ほど出てきましたけれども、旅行業登録を持っているところがやるのが好ましいと、もちろんそのとおりです。そのことを踏まえて、市と観光というのは切っても切れない3次産業の中の部分ですので、市も、ここについては力を入れてほしい。そのためには、出向職員でも、観光に精通した市の職員を配置していくべきだと思います。新たに高橋さんというプロ人材、この方は英語が本当に堪能で、通訳も全てできるという方の方です、私もお話ししましたが、そういう方を通じていくのと、あと、昨日も一般質問で十分出ていましたけれども、

インバウンド観光の市を目指していくのであれば、そういう外国語とともに、あわせて、私は昨日、福祉の問題をやったんですけれども、手話通訳もできるような人材の育成も必要ではないかと考えます。これからの勝浦の観光を目指す上では、指定管理をするこの観光業について、もっと幅広い視点で考えていくべきではないかと思えます。そこで、まだ半年後の人事異動もあると思えますけれども、そういうところを含めて私は考えていただきたいんですが、人事の関係はこちらからどうのこうの言えませんが、副市長、そういうことで申し述べているんですけれども、お考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えを申し上げます。KAPPYビジターセンターを指定管理者制度で、ある団体に指定した場合、そこに市の職員を派遣すべきじゃないかというご提案ですけれども、指定管理者制度そのものが、本来は公共施設ですと、市が運営すべきところを、それを民間団体のほうに委託したほうが、その施設を運営する上で成果がある、効果もあるということで指定管理者制度を使って委託するわけですし、これは受けていただく団体のほうで職員を雇っていただき運営してもらうということが基本ですので、特に市のほうで、それに伴う職員を派遣するということとはございません。ただ、観光に関した施設ですので、これは市のほうの観光行政とは十分連携を図りながら運営していくものと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市の職員は、受託した管理者が行うべきだということで、基本は全くそのとおりなんですけど、事観光施設の問題ですので、実際にそこで受託したところ、現行では観光協会です。今後わかりませんが、観光協会の場合は、ほとんどが今は利益が出ない協会ですので、全てが市の補助金で運営されているところになりますので、今後その受託する指定管理者が、自分のところで全て営業利益を出して行って職員を雇える業務であればいいですけども、指定管理業務委託料の中で全てをやるということになりますと、指定管理業務委託料の中に、その社員といいますか、その人たちを自分たちが採用して、臨時職員などもそこが採用して、そこで対応していくということが基本だと思いますので、その辺も含めて、今後、市の職員の出向も含めて検討していただきたいというふうにお願いをして、終わります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。佐藤啓史議員。

○8番（佐藤啓史君） 端的に、35号、郁文小と勝浦小の統合の関係です。先ほど前々段者から質問がありまして、現在、郁文小は22名ということでありまして。勝浦小と郁文小と統合に係るわけですが、先般、7月18日に勝浦市小学校の役員会、PTA愛育会の役員会で説明されました。その後、8月24日に、勝浦小の学区内の回覧板が回りまして、住民説明会というような形でありました。多少の意見は出たと思いますが、郁文小のほうも、勝浦小との統合に向けて、平成31年4月ということで、今、るる教育委員会が協議、説明等々されているのは承知しています。

それで、中学校の統合に比べると、スケジュールが、あのときは非常にタイトだったんですけれども、今回は1年半ある中で、1年間かけて交流事業をして、中学生と違って、小学校ですから、心のケアとか、いろいろな部分もあると思うので、1年間ある中で交流して行って、平成31年4月を迎えていただきたいと思えます。

その上で、一つ、私のほうで気になる点というか、要望的な部分にもなるんですけれども、勝浦小に関しては、平成16年4月に新戸小と統合しています。それで、校長室のところ、勝

浦小の歴代の校長先生と新戸小の歴代の校長先生の木札というんですか、ネームプレートが、たしか、あるんです。郁文小も統合されたときには、郁文小の歴代の校長先生を残してあげていただきたいと思うんです。

同時に、勝浦小の会議室には、勝浦小の歴代の愛育会の会長の写真と名前があるんです。ただ、新戸小学校の歴代のPTA会長のはないんです。校長先生があつて、PTA会長がない、その辺の違いがわからないんですけれども、恐らく、今後、郁文と統合する中で、一緒にしろとは言わないですよ。1枚の中に歴代の名前を残したもののだけでも会議室に掲示してあげるといようなご配慮をしていただけないものかというのが一つあるんです。校長先生に関してもそうなんです。

もっと突っ込んでいくと、小学校に関しては、勝浦小と郁文小の統合で終わりではないはずなんです。その先の統合もしていかなければいけない。藤平教育長になって大なたを振るって今までやってきました。教育長の指導というか、強い意志が、平成25年から今までずっと続いてきたんです。過去の統合説明会でも相当な野次とか怒号もあった中でここまでこぎつけてきた中で、今後の統合も考えた上で、課長のお手元に今資料があれば、市内の小学校の児童、今年度4月時点であれば、あわせてそれを聞かせていただきたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） それでは、2点のご質問でよろしいでしょうか。統合後の勝浦小学校へ郁文小学校の校長先生方のお名前の掲示、それと、会議室に新戸小、郁文小のPTA会長の名前の掲示。まず、検討させていただきたいと思います。今、勝浦中学校のほうにも、北中学校と興津中学校と勝浦中学校の3校の校長先生方のお名前、写真を掲示させていただいております。スペース等のこともありますが、何とか検討させていただきます。

次に、小学校の児童数でございますが、お答えさせていただきます。特別支援の児童を含めてお話をします。上野小学校が101名、興津小学校が57名、勝浦小学校が289名、郁文小学校が22名、豊浜小学校が52名、総野小学校が70名、小学校合計で581名です。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。佐藤啓史議員。

○8番（佐藤啓史君） 私のほうから要望的なことなので、また今後の協議の中で、また交流していく中で、またいろいろな声も出てくると思います。できるもの、できないものは、取捨選択じゃないですけど、何でもできますというわけにもいかないと思いますので、できるものはできる、できないものはできないという形で、しっかりとその辺は配慮して、ただ、歴代のPTA会長、校長先生はやはり残してあげたいというのが私の思いでありますので、児童会長までやる必要はないと思いますけれども、私は新戸小の児童会長だったものですから、それはいいんですけど、とりあえず要望ということで、よろしく願います。

4月時点の児童の報告がありました。勝浦小で説明会をやったときに、実は豊浜小学校区の区長たちもお見えになっていました。部原、新官、沢倉、川津の区長たちが来ていました。郁文と勝浦の次は豊浜かねというような話も出ていました。各区の区長たちも、今の少子化の中で、子どもたちのことを思えば、学校の統廃合は今後いた仕方ないことなんだろうというようなことも言っていましたし、教育委員会としても、その辺、地元の人たち、あるいは保護者も含めて、仕方のないという言い方は変ですけども、やっぱり今後そうなるであろうというような考えはみんな持っている状況でありますので、今後の統合を進めていく上では、一気

にやるしかないと思いますので、期間を定めて、計画を持って、藤平教育長のような強い指導力を持った中で、何年後にこういうふうな形をしますというような形を進めていただければと思いますので、それは教育長の答弁はいただかないで、私の考えを今お伝えして、要望という形で終わりにしたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ではありますが、11時10分まで休憩いたします

午前10時58分 休憩

午前11時10分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第33号ないし議案第35号及び議案第40号、以上4件は総務文教常任委員会へ、議案第36号ないし議案第39号、以上4件は産業厚生常任委員会へそれぞれ付託いたします。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、議案第41号 平成29年度勝浦市一般会計補正予算、議案第42号 平成29年度勝浦市介護保険特別会計補正予算、以上2件を一括議題といたします。

本案につきましても既に提案理由の説明並びに補足説明が終了しておりますので、これより直ちに質疑を行います。

なお、質疑に際しましては議案番号を、事項別明細書はページ数をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） まず、21ページ、商工費です。企業立地推進事業、特定財源のそのほかということで3,108万9,000円を計上しております。元清海小校舎改修工事の業務委託と工事費ということですが、これはどこからの財源なのか、伺います。

2点目です。25ページ、教育費について4点お伺いします。

小学校管理運営経費、修繕料として176万5,000円、これは地方債と一般財源で計上してあります。その中の給食用ダムウォーター、興津小、勝浦小、郁文小で93万9,600円、1校平均にしますと31万3,200円ということになりますが、この平均ということでないと思うんです。各校によって違うと思うんですが、その金額、ざっとで結構です。それから、ずうっと使用していない勝浦中のダムウォーターは、これをはるかに上回るのではないかと思います。すぐにはできない現状であると思うのですが、その辺の見解をお伺いします。

2点目は、勝浦小法面崩壊対策は3,537万9,000円という工事費の計上、当初と異なる対策になって、本当に感謝しております。どういう工事になるのかお聞かせください。

3点目、中学校管理運営経費225万円の工事請負費、うち勝中校舎階段手すり設置工事、6月の議会で質問した内容が今期実現で、スピード感ある対応に深く感謝を申し上げます。140万円の工事費が計上されていますが、1階から4階、東、西、2カ所設置で、予想外の額であるん

ですが、しっかりとした手すりになるのかどうか、これもお伺いします。

4点目、勝中プール建設事業1,263万6,000円の計上、ふるさと基金からということです。場所はどこに設置するのか、さまざま検討過程があったと思われませんが、その予定地はどこであるのかということをお伺いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。商工費の企業立地推進事業、元清海小学校の校舎の改修工事費及び監理業務委託料の計3,108万9,000円の財源につきましては、ふるさと応援基金からの繰り入れを予定しております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えいたします。4点のご質問です。小学校のダムウェーターのそれぞれの工事費、そして中学校のダムウェーターに係る工事費の見込み、2点目といたしまして勝浦小学校の災害の法面の施工について、3点目といたしまして勝浦中学校の手すり工事の内容について、4点目、勝浦中学校プールの設置予定地についてということでお答えをさせていただきます。

まず、小学校のダムウェーターについてですが、興津小学校、勝浦小学校、郁文小学校で、工事内容につきましては、制御盤とリードスイッチ、巻き上げロープの交換でございます。施工内容がそれぞれ同じで、31万3,200円の同額でございます。

勝浦中学校のダムウェーターの改修工事ですが、中学校のダムウェーターは平成22年の大規模改修のときに閉鎖をしております。それをまた復活に当たりまして、業者に見積もりを依頼いたしましたところ、費用としては新設工事程度の相当な金額がかかるというふうにだけお話しさせていただいております。

2点目、勝浦小学校の法面の工事でございますが、6月議会において、また、委員会での視察、そして委員会でのご質問、ご指導により、今回、法面に直接工事をさせていただくことになりました。まずは法面の整形です。切土工により、不安定な軟盤や土砂の撤去を行わせていただきます。次に、その法面に対して法面の保護を施工させていただきます。切土表面に補強工といたしまして、ワイヤー製でメッシュ状のものをアンカーで打ち込み、それに改良土の吹きつけを行い、さらに金網で覆い、植生を行うというようなものでございます。

勝浦中学校の手すりの工事でございますが、工事内容につきましては、校舎の両側の階段に、アルミニウム製の建具で手すりを設置するものでございます。

4点目の、勝浦中学校のプールの建設予定地でございますが、さまざまな場所等を検討いたしまして、現在、体育館の向かいにあります技術棟を解体撤去いたしまして、そこにプールを新設する予定でおります。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） それでは1点目ですが、ふるさと納税というところで、パクチー誘致決定してから、7月半ばに、勝浦ふるさとテレワークコンソーシアムという名称で、そこに全勢力を傾けて企画書を提出したところ、全国で数カ所という難関を乗り越えて採択されて、それが3,000万円だったものですから、これとかぶってないんだろうなというふうに思いながら質問したところ、全くかぶっていないということであれば、もうこれで結構です。これまでに、外観、雨漏りは市、内装はパクチーというふうなところで理解していたので、この面について

は、ふるさとテレワークコンソーシアムというところでの3,000万円というのは内装に使えるということがわかりましたので、現在、ここ元清海小学校の、いろいろとやっていると思うんですが、その進捗状況はどうかということをお伺いしたいと思います。

次の教育費ですが、わかりました。3校のところは、こういうことで、全て同じ金額がかかるわけですね。勝中は新設と同じぐらいの金額がかかると言われれば、ものすごい金額になっていくんだろうなというふうに予想されます。専門会社の判断はそういうふうなところで、これは修理を要望しても無理なのかなと思われるので、これから、大がかりな何か補修をやっていくときに検討をしていただければと思います。

それから、勝浦小学校の法面ですが、今聞いたら、とても完璧な形でやってくれるんだろうなと思います。現地に行ったときには、3年後の認定こども園のときに本格的に対策していくのかなと思っていたので、大変スピーディーに運んでくださって、感謝します。

それから、中学校の手すりですが、これはアルミニウム製ということで、安全面において、生徒だけでなく、保護者とか来訪者にとっても手すりは重要ですし、けがをしている人にとっては絶対必要なものですので、こういうふうな形で225万円ですることができるということを聞きましたので、この面では結構です。

次に、勝中プール建設事業です。場所は技術棟のところということで、実際に目で確認に行きたいと思いますが、例えば、認定こども園がこれからできていくわけですが、他の子どもとか、子ども以外が使うことを想定していますかということをお聞きをしていきたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えをいたします。旧清海小学校の改修工事につきましての進捗状況でございますけれども、外観躯体に関する部分は市が行うということで、その分の補正予算案を今議会に提出させていただいております。

また、株式会社パクチーのほうで行います内装関係ですけれども、夏前から国のほうのふるさとテレワーク推進事業の交付金を申請してございまして、現在、採択候補先として決定を受けているという情報でございます。詳しい交付決定は10月以降ということですので、交付決定され次第、内装関係を中心に改修が行われ、済み次第、事業の着手になるかと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） プールの、ほかの子どもたちへの利用等についてでございますが、今回提案をさせていただきましたのは、学校体育施設としてのプール設備でございます。ただ、プールの稼働といいましたら、掃除も含めまして、5月下旬から掃除を始め、自分の経験ですと、6月初旬から7月の夏休み前までの稼働、さらに夏季休業中に入っては、部活動、県大会に行く生徒のクーリングダウン等で7月いっぱい稼働をしていたように自分は記憶しています。今、建設を考えておりますプールの、ほかの子どもたちの利用ですが、夏季休業中、一般の子どもたち、そして一般市民への開放も検討をしております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） 進捗状況、わかりました。ありがとうございます。本当によろしい形で外装、そして内装がこれから始まるということで、その中で、パクチーの起案の中にトゲルとい

う会社が入ってきているんですが、このトゲルという会社はどのような会社なのかというところで、どういう関連があるのかというところでお伺いをしていきたいと思います。

それから、勝中プールにつきましては、ありがとうございます。認定こども園の幼児とか、普通のプールでも行うんですが、水を張るときに、水位を低い状態で、しばらく保ちます。その期間に幼児を入れるというところでは、鴨川市等は小学校と幼稚園が一体化して校長が園長、教頭が副園長ということで、プールも低い水位のときに幼稚園の子どもに使用させて、しばらくしてから水の高さを上げていくというふうな工夫をしているところです。もしそういうことができれば、今後認定こども園の幼児にも可能であるというところだと思います。

また、市営プールがありません。市民に開放とか、そういうものも今後想定されるとよろしいかなと思いますが、この面での、どうなのかなということをお伺いしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。トゲルにつきましては、いろいろイベントを企画する会社と伺っております。ただいま手元に詳しい資料がございませんけれども、パクチーと関係させて、私の記憶で申しわけございませんけれども、例えばバーベキューですとか、人と企業をつなげる、そういう会社のように伺っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えいたします。先ほど私の答弁が不的確だったかもわかりませんが、一般市民への開放に向けて検討を今進めております。ただ、水温等のいろいろ条件等もありますので、その期間等も含めて検討しております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。久我恵子議員。

○3番（久我恵子君） それでは、私から1点だけ。説明書のほうの18ページ、保育所管理運営経費のところについてお伺いいたします。こちらでノロウイルスの検査費用が入っているんですが、こちらが8名、調理員が5名と所長が3名、そしてこれが6回となっております。これについて説明を詳しくお願いいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。この検査につきましては、補正で入れさせていただいているという形になってしまっているんですけれども、大量調理施設衛生マニュアルというものがございまして、これが平成28年度、今年度に改正されたことによる予算要求でございます。このようなことで、研修の中でこれがわかったわけなんですけれども、これをどうしましょうかということで、近隣の市町も聞いてみましたところ、いすみ市では補正は今回しませんと、大多喜では9月補正ですと、御宿も9月補正ですということなんですけれども、なぜかといいますと、このマニュアルの改正は努力義務ということになっているようで、それで今回調理員の5人と所長の3人を、検査はノロウイルスが流行する10月から3月までですけれども、それを8人分を6回分要求をさせていただいたということになります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。久我恵子議員。

○3番（久我恵子君） ありがとうございます。この8名ですが、調理員の5名というのはわかるんですが、所長だけがノロウイルスの検査を受ける。ほかに、給食に関しては、配膳とかというときには職員の方も当然かかわってくると思うんですが、この辺の職員の方たちの検査は全く考えていないのでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。今回、調理員5名と所長3人を予算要求いたしましたのは、まず、努力義務があるということで要求をさせていただいているところでございます。おっしゃられるとおり、調理に関しましては、所長のみならず、ほかの職員も手が触れる部分がございますので、厳密にやれば、そのような方も予算要求しなければならないのかもしれませんが、努力義務ということなので、今回こういう形で予算要求をさせていただいております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。久我恵子議員。

○3番（久我恵子君） 努力義務ということはよくわかりました。ですが、ノロウイルス、一旦これ所内で発生いたしますと、お子さんたちに大変な症状が発生して、もしかすると命にかかわるようなことも考えられると思いますので、努力義務、よくわかります、ですけれども、できれば、もっと大勢の職員の方が検査できるような態勢をとっていただければと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） 私から6点ばかり。先ほど前段者から15ページの海外交流の関係、そして17ページの総野園、そして21ページの先ほどの企業の件で清海小学校、そして25ページの勝浦小学校の法面の補強、27ページのプールの設置、そして24ページの万名浦団地の2棟の解体費、一番最後に渡航の件は言います。

まず、17ページの総野園の件の70万2,000円に関しては、確かに昨日の一般質問の藤本さんの件でも、今後民間のほうに指定していく関係の準備、それが2回、3回の協議がある中で、ここにある委託料の鑑定、これ土地鑑定ですか、これが何で必要なのか、教えていただきと思います。

そして、21ページの企業誘致の3,000万円、これに関して詳細な資料をいただいているんですけども、私なりに思う中で、防水工事621平米、この中で3,000万円、経費、共通仮設ですか、よくわからないんですけども、この資料も私なりにチェックせざるを得ないのでチェックはしましたけれども、キュービクル、躯体工事のほうは勝浦市でやると。内装のほうはパクチーでやるとしている話の中で、今回の予算計上に関しても、排煙設備関係もこの中に入るし、非常用照明、そして自火報の問題等々ある中で、キュービクルの50KVAを100KVAに変えると。この辺の容量的なもの、基盤整備、トランスの改修の中でもできるのか、できないのか、どこまで精査して、このように計上されてきているのかわからないんですけども、今も中へ入る業者が1者ぐらい決まっている中で、勝浦市のほうでもどこまでこれを協議してきているか。そして屋上の防水も、私も現地視察したとき、一部の手直しで済むみたいな話もあったんですけど、この621平米は全て改修の意味ですけど、今後使う上では、改修できるものは、ふるさと寄附金の活用の方法でも、勝浦の財産をどう守るかということは当然必要でしょうから、そういう中で、これをもう少し詳しい説明をお願いできないかという件と、あとは、25ページの勝浦小学校のフレーム工法による3,500万円、このとき私も現地視察を委員会のほうで行った経緯の中で、あの平米数、確かに、あそこに土砂があって、木が覆いかぶさっている。それを排除していく。この辺の見積もりも、今、勝浦市はふるさと納税でお金はいっぱいあるでしょうけれども、どのような方法で3,500万円が出て、どのくらいの平米数か、もう少し詳しい内容

を教えていただければと思う話です。

27ページの勝中のプールの設置、私はあの技術家庭教室の中で勉強させていただいたんですけども、今の学校では技術家庭教室なんか要らないのか、わからないんですけど、あそこに設置というのが、この委託の中で、1,200万円ぐらいあったかな、そこで全部踏まえて、一つはプールもステンレスなのか、躯体でつくるプールなのか、その辺まである程度予想して予算づくりしているんでしょから、その辺もう少し詳しく。ただ、先ほど来、技術家庭のところへつくると言った件で、技術家庭教室って要らないのかなと思うんですけど、今は学校の勉強方法も違って、そういう話なのかと思う話です。

そして、万名浦の2棟、内々で聞きに行けばよかったですよけれども、274万円ですか、これは2棟で、1棟当たり何平米あって、随分金額が、万名浦の建物にしても、そんなにでかいのかなと、私の感覚です。資産の単価表の中で試算したからこういう単価ですよというのでしょけれど、執行するときにはまたその金額も違うんでしょけれど、この辺教えていただきたい。

そして、海外都市交流の問題。7月の全協からの説明を受けて、ここに企画書がある中で、この海外との交流をやるに当たって、確かに今は日本も世界的なグローバル化の中で、当然わかるんですけども、中学生が行ったのは平成11年でしたか、結構長く中学生をオーストラリアのブリスベーンに送って、夏季行っていただいているんですけども、実際行った人たちも国際的感覚を、私たちも勝浦にいても国際的な感覚は持たなければ、今世界は一つですけど、1国だけ抜かしてどうなのかわからないですけど、とにかく、まず、市長もやりたいという中で、日本には、オーストラリアと姉妹提携を結んでいるのは、都道府県で大体6県、市町村で103件。千葉県においては、下から言って、館山、茂原、松戸、柏、白井、つい最近の新聞では、船橋市がアメリカに留学生を、1人大学生を送るという話も、当然、国際勉強もしていかなければいけない、自分たちも磨きをかけなければいけない。

そういう中で、各自治体の話を聞きますと、ある面では民間から立ち上がって、行政の力をかりながら国際交流と。それには時間がある程度かかって進められているケースが多いわけです。市長の話では、12月議会を早めて、12月9日のオーストラリアの祭り、確かに、JETRO、日本のCLAIRにしても、海外との交流は、どこへ行っても日本祭りみたいなのはいっぱいある、食に関してもいっぱいある中で、勝浦にとって何がいいのかというものを、確かにオーストラリアは部原でも2回ほど、全部で7回は国際大会が行われているんですけども、この企画書の中にはそれなりのことは全部書いてありますからわかります。ただ、もう少し煮詰めた中で行く件と、ただ、渡航費について、ほかの自治体では、当然企画課も調べていると思いますけれども、10万円ぐらいが自治体の負担、そういう中の問題を考えますと、まるまるこういう話であるのかと。これは茂原に聞いていただいても、どこへ聞いていただいても、どこまで、どう企画課のほうで考えたのか。企画書は確かにあります。そして、この内容的に、別紙でいただいた最後の、この予算書の323万円、23万円は渡航費の面で書かれています。別の枠で、いろいろアピールする材料の経費面が書かれて、全部で400何十万円ですか、そういうものは、もう少し経費の問題を踏まえながらやっていただけることが私が望むところなんですけど。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。私からは、17ページの総野園将来構想検討事業不動産鑑定評価業務委託料について、その必要性についてお答えを申し上げます。現在、おっしゃられたとおり、将来構想検討委員会を設置いたしまして、市の考えております移譲の関係につきまして委員会のほうにお話し申し上げましたところ、賛成ということで、総野園の移譲について業務のほうを進めさせていただいている状況でございます。

そのような中で、今後、総野園を、有償で移譲していくようなこともいろいろ検討であるんですけども、有償で移譲する場合につきましては、国への手続、いわゆる財産処分の手続というのがございまして、その中で鑑定額を示す必要がございます。その鑑定額を示すための予算要求ということでございます。

鑑定の内容につきましては、土地については鑑定はいたしません。建物及び什器類、備品関係のものについて、老人ホームとデイサービスのほうの建物関係をやっていただくというような内容でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。最初に清海小学校の改修経費について申し上げます。

主な内容といたしましては、屋上防水、外壁改修、建具改修、天井板張り替え等々でございますけれども、まず屋上防水につきまして、屋上部分が全部で831平米あります。校舎3階に、一番東側に音楽室がございまして、その上の部分、屋上部分が、差し引きますと210平米ですか、それが一段高くなっているようでして、そこを除いた621平米防水工事をいたします。と申しますのは、さらに部分的にやりますと雨漏り修繕の保証がきかないということで、621平米施工しますと10年の保証がつくということから、今回621平米施工させていただきます。

さらに、外壁改修につきましては、箇所といたしましては、職員玄関、あと、これまでの児童用昇降口付近にひび割れ等がございますので、その修繕、あと、排煙窓設置、これは建築基準法に従ってということで、基本的に各教室32カ所、あと、3階部分を中心に天井板、雨漏り部分が確認されますので、その修繕、あと、キュービクルのほうも、今回、50KVAから100キロVAに変えさせてもらいますけれども、30年以上経過しているのと、伺いますところ、これまでの学校用途でも、余力余力がないと申しますか、いっぱい、いっぱい使われていたということで、今後の需要を見込みまして、今回100KVAに変えさせていただきます。以上が主な改修内容でございます。

あと、オーストラリア、海外都市交流促進事業につきましては、当市はこれまで海外に背を向けていたとは申しませんが、余り目を向けてこなかった。そういう中で、一昨日の一般質問の中でもインバウンド関係のご質問をいただきました。昨日、磯野議員からも、2020年、10万人ほど来客が見込まれるというお話もいただいたかと思っておりますけれども、現在、当市への外国人訪問客は1,400人と伺っております。国のほうで、昨年ですか、訪日外国人客はおよそ2,400万人、2020年の政府の目標は4,000万人、単純にこの率でやりますと、1,400人掛ける1.7倍、およそプラス1,000人しか見込まれません。これを企画課としては重く受けとめまして、この数値をもとに、海外に向けて勝浦市をプロモーション、こういうことが今回の訪問の一つでございます。

あわせまして、普通の友好都市提携ですと、確かに市民同士の草の根交流から発展させて、友好都市への昇格と申しますか、そういう提携が多いように伺っておりますけれども、残念な

がら、当市はそういう状況にございません。そこで、今回、インバウンドも兼ねまして、産・官・学の連携で、これからの友好都市提携、交流をリードしていただく、こういうことで、議会議長、商工会、観光協会、そして市、このスクラム、トリオで交流に向けて行かせていただきたいと考えております。

そして、12月9日のシドニーの日本祭りへの出展でございますけれども、昨年の実績で3万人以上の集客があったということで、限られた訪問日程の中で、やたらに行っても3万人に会う機会はなかなかないかと思えます。絶好のPR機会かと思ひまして、できますれば、この日に出席させていただいて、ここで数多くの方に千葉県勝浦市をPRさせていただきたいということで日程を組まさせていただきました。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） お答えさせていただきます。まず勝浦小学校の法面ですが、寺尾議員にも6月、現地を見ていただきまして、委員会で、しかるべき施工をというご意見もいただきました。それを受けまして、教育委員会といたしましては、崩れた場所、さらに勾配のきつい部分が幼稚園側でございますので、その面も含む930平米を今回施工するものでございます。施工の内容につきましては先ほど申し上げましたとおりで、GTフレーム工法ということで考えております。

次に、勝浦中学校の技術棟の件でございます。中学校は技術家庭科の授業はまだ必修でございます。現在、金工室、木工室が技術棟にありますが、その部分につきましては、校舎の、玄関に向かって右側の被服室の部分に、金工室、木工室の機能を持たせた技術科室をつくります。調理室を一部改修いたしまして、調理室に被服室の機能もあわせ持つ家庭科室を整備するものでございます。

なお、プールの、今、市内の小中学校は全てステンレス製のプールを配置しておりますが、その点についても検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） お答えいたします。万名浦住宅の解体でございますが、今回解体する予定でありますものは、5号棟と8号棟であります。もともとの住宅の面積は、5号棟において約29平方メートル、8号棟において34平方メートルでありました。これが、個人の方が住環境を整備したいということで増築いたしまして、結果、5号棟が約60平方メートル、8号棟が約57平方メートルでございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 午後1時まで休憩いたします。

午前11時54分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） 総野園と、勝浦中学、プールの件は了解しました。そして万名浦の団地の件も了解しました。

まず、パクチーの清海小学校の予算、委託料を含めて3,100万円の、もう少し詳しい、これにはこういうものがあるんですよと、金銭的には、主な内容が上の防水工事、建築工事、電気工

事としての分かれの中で、私の経験上の中で、これが実際共通仮設なのか、共通費というのが740万円ある中で、実際もう少しこの経費は下がるんじゃないか。どこでどのようにこれを提案してきたのかわかりませんが、はっきり申しまして、キュービクル1つ、100KVA（キロボルトアンペア）、この100KVAに対して、新設でも、どんなに高くても200万円ぐらいかなど。経費面とか入札面の話もいろいろあるんでしょうけど、それを足していっても、執行ではもっと下がってくるのかなと思いますけど、その辺もしわかればご説明願いたいのと、先ほど来から、共通仮設なのか、共通費というのが740万8,000円ですか、ありますけど、この辺の数値の問題を詳しく教えていただければと思います。

もう一つは、15ページの国際交流の件。何で私はこういうことをお尋ねしているか、私の知ってる範囲の市民の声、昨日も土屋議員も言われたように、武大の短期留学生が437名、その中で、私の近くに、部原のギレットという、外国からサーフィンを呼んで、この前の日曜日も浜掃除を一緒にしたんですけど、そこでの話においても、大体、国際交流をそこで呼んで、サーフィンをやりに成田から直接来る、それから鎌倉へ行ったり、京都へ行ったり、奈良へ行ったりしている。1泊大体5,000円ぐらいでやっているんですよ。週末で15人ぐらい外国人が来ているわけです。年間通すと相当の人数が来ているわけです。それはインターネットで常に流して、外国に直接呼び込んで来ている。国際交流をするにしても、課長、そういうものをもっと拾い上げて進めていただきたかったなというのが私の思いです。

そして、武道大学の、昨日の土屋議員の話でもありましたが、市長が理事だということもありますけど、そういう生徒、せっかく勝浦に34年前に国際武道大学ができていっているんですけど、国際という名のもとに、東金の城西国際大学も結構な外国人が来ているわけです。武大の生徒との交流も、昨日の市長の話の中でも、やっていきますという話もあるんですけど、もっとすくい上げられるインバウンドというものがあるんじゃないか。話としては、そういうものをきっかけに国際交流をしていただきたいなという思いを私はこの質問で言っているわけです。

そこで、課長も、企画書をつくる上で、確かに、この企画書を読ませていただくと、結構いろいろな面で調べてつくり上がっています。少し残念に思うのは、そういう部原のギレットとか、国際武道大学、そして、ここに来られる外国人がいる中で、私も、はっきり申しまして、三日月ホテルのプールに行き、サウナに入りながら外人さんとお話します。日本語を話しますから。これは武大に来ている生徒だと思うんです。剣道、35歳ぐらいでも、先生になりたいとか。そういう人たちと話して、勝浦どうですかと言うと、やはりいいところですよと言ってくれます。そういうものを積み上げた国際交流というのが必要ではないかと思う中で、課長も、この面で、どこまでどう精査したのか、お答え願いたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。1点目は、清海小学校の改修関係でございますけれども、キュービクルの50から100KVAに関する数値の資料につきましては、済みません、持ち合わせてございません。資料でお配りしてございますように、建築工事費で1,254万円、電気設備工事で774万2,000円、機械設備工事で8万7,000円、直接工事で2,036万9,000円ということで積算されてございます。

続きまして、国際交流の関係でございますけれども、確かに、部原のギレットさん、サーフィン等々で有名なようです。私も、この企画書をつくり上げさせてもらうまでにいろいろ調べ

させていただきました。そういう中で、寺尾議員の地元の部原、大手通信事業者、グーグルですけれども、グーグル検索の画像検索で「HEBARA」で検索しますと、部原の海岸そのものが出てきます。一方で、「KATSUURA」で検索しますと那智勝浦が出てきてしまう。まだまだ千葉県の勝浦市は外国では認知度が低い。この辺もありまして、一宮はサーフィン競技会場ですので、サーファーのメッカ、オーストラリアに今回直接出向いてまいりたいと思います。

これまでいろいろな局面がございました。例えば、鶴原の産廃処理場の建設反対、こちらも猿田市長が直接出向いて説得されて現在に至っております。また、行川アイランド建設計画、シーサイドスパ計画、これも猿田市長みずから石塚会長のほうに出向いて、動き出しました。今回も、とまっているといいますか、動いていない国際交流、ここを訪問して動き出したい、こういう思いで、今回予算を計上させていただいております。

インバウンドだけが今回の目的ではございませんで、その先に、市民同士が交流する友好都市提携という関係の構築を目指してまいりたいと思います。その中で、現在、構想といいますか、計画がございます。例えば野球場建設。できた暁には、例えばオーストラリアの野球チームをこちらに呼んで、一緒に子どもたちと試合をしてもよろしいかと思っております。再三申し上げますように、オーストラリアは時差が少ない関係で、中学校1校となったこともありますし、ふだんの授業の一環で、例えばインターネットのスカイプで授業をやってもよろしいかと思っております。そこで興味が湧いた方に、今度は海外派遣、ブリスベーンに出向いて、今9人だそうですねけれども、今以上の人数で訪問を目指したいと思っております。いろいろなつながりを持てるように、今回この事業を企画いたしまして、予算を計上させていただいた次第でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） 清海小学校の件です。ここに書いてあるのが、その共通2,000万円の下の700万円って何なのという話を教えていただきたい。何がここに入っているのか。上の2,000万円はわかります。これを積み上げるには、キュービクルも何もかもある程度わかって積み上がってきたものが提示されているものじゃないんですかという話ですけど、それは企画課長に説明を求めて、建設課なのか、どこなのか私はわからないけど、その辺での積み上げじゃないかと。

そして、海外の交流に関して、確かに今の課長の話もよくわかります。私の持論の関東甲信越の5,000万人の人口の1%を引くことも、昨日から一般質問においてインバウンド、インバウンドと、確かにインバウンドも大事な話です。それは私も理解するものはあります。ただ、関東甲信越の5,000万人の人口の1%を引いたら50万人です。昨日は10万人の話も出ましたけど。それと両面で。確かに北中学校に野球のグラウンドをつくる話もあるでしょうけど、それはそれでいいんですけど、外国との野球の交流といっても、なかなか、飛行機に乗って金を使って。館山市は国際交流をオーストラリアとしています。そして、行くことはないけど、向こうから若潮マラソンに4人を招待して、マラソン大会をやっているそうです。それはそれでいいでしょう。野球を、簡単に言われているとしか私は思えないんですけど。真剣になって、交流は交流で望むところです。ただ、本当に勝浦市民にとって一番いいものは何であるか。確かに知識も広げなければいけない、国際感覚もつけなければいけない、これは当たり前です。井の中のカワズであっては困りますから。

国際交流については総務委員会で聞くこともあるでしょうから、上はこのくらいにして、1点だけ、清海小学校の3年間無償で貸す中の3,000万円の経費、確かに建物も古くなってくるから経費をかけなければいけない。我々が建物を貸すに当たっては、施主、要するに借り主側のお金を使って借りていただく面もありますから、これは契約の中でそう決められて、我々もそれは承知しての話ですから、それはそれとして、内部に関してはパクチーがやるということで決まっている話ですけど、ただ、ここにかかる経費が、実際こんなにかかるのかという問題だけ確かめておきたいだけです。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。設計額ベースですけれども、共通仮設費で90万748円、現場管理費286万8,727円、一般管理費等363万8,418円、合計で740万7,893円でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） 私は予算の点で質問をさせていただきます。まず、14ページ、海外との交流促進事業についてであります。この交流促進事業の企画書を拝見いたしますと、2ページで、オーストラリアを対象国とした平成29年度からのアプローチを開始するとあり、また、読んでいきますと、6ページで、目指す今後の交流の展開というふうに書いてございます。その中には、今後、機会を見て本市の食の提供を試みたいということも書いてございます。こうした文章を読む限り、今年度だけで終わらない予算というか、何年度かで計画を立てているようにも見受けられますが、この点について、来年以降もこの交流促進事業を行うのかということと、この本文を読む限り、オーストラリアを対象国としたというふうに限定をされているようにも見えます。ですので、この文章の意図について、オーストラリア以外にも考えているのかどうかということをお聞かせください。

次に、15ページの戸籍住民基本台帳票費の委託料761万4,000円についてであります。これを見ますと、基幹系情報システム修正業務委託料ということで、女性活躍推進等に対応した改修ということではありますが、恐らく、内容を見る限り、この台帳上に旧姓も併記するというようなのかなと思いますが、国費負担の部分でありますので、この内容をもう少し詳しくお聞かせいただければと思います。

また、21ページ、商工費の企業立地推進事業費についてであります。先ほど来から同僚議員からも質問がありますが、元清海小の改修費についてでありますけれども、これまでのご説明の中で、株式会社パクチーの内装工事が済み次第、事業を開始というふうにありました。これは具体的にいつぐらいから始められるのかということが打ち合わせ等であったと思いますので、現段階でわかっている事業開始見込みの月日等がわかれば教えてください。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。1点目の海外都市交流事業の今後についてでございますけれども、当初の構想ですと、本当は地元産品、例えば勝浦タンタンメンですとか、太巻きですとか、これらを持ち込んで提供したかったんですけども、現地での、特に食べ物の検疫が厳しくて、そこは断念いたしました。今後は、それらのハードルをクリアできるようにしてまいりたいと考えております。この交流事業は、目的ではございませんで、手段として、地域活性化が目的でございます。そのために、例えば地元産品で現地で通用するものがあるかど

うか、その辺も見極めてまいりたいと思います。

続いて、オーストラリア以外の国の考えはということでございますけれども、まだオーストラリアも始まってございませんので、当面はオーストラリアに重点を置き取り組んでまいりたいと思います。

続きまして、清海小学校の改修関係でございますけれども、先ほどもちょっと申しましたように、パクチーのほうで国の交付金を申請しております、その交付決定が10月以降と伺っております。パクチーの事業着手が交付決定後、速やかに行われるものと考えておまして、工事内容からしますと、年明け、もしかしますと年度末近くになってしまうかもしれません。以上がわかっている点でございます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。基幹系情報システム修正業務委託料の内容についてでございますけれども、マイナンバーカード及び住民票等の氏名の横に旧姓を併記する、そのシステムを改修する作業となります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） まず海外都市交流促進事業についてであります。そうすると、やはり来年度も以降も予算として組まれていくという理解でよろしいでしょうかということをお伺いしたいと思います。

また、清海小の件であります。10月以降から工事に入って年明けを目指して事業を開始ということでもありますけれども、昨日、同僚議員からも一般質問等でありました株式会社パクチーのほうは、清海小の土地を使って、ドローンの養成学校等も企画しております。ドローンの活用については、さまざまな業者が勝浦でぜひやりたいというふうに話を持ってきていただいております。こうしたチャンスをいただいたときに、株式会社パクチーが清海小でやりますのでというふうにお答えをします。ですから、いろいろな会社が勝浦で、この恵まれた環境を生かしてドローンの活用を行いたいとなっている中で、やはりパクチーが核になっていくべきだろうと思います。ですから、できるだけ、パクチーのほうでも、あるいは市のほうでも、事業開始時期というのを明確に定めて公表すべきではないかと思っております。現在、株式会社パクチーのほうでホームページがあります。清海学園ということでホームページを公表しておりますが、具体的な事業開始時期等は記載をされておられません。ですので、そうしたところでも、今後予算の枠組みがしっかり決まり次第、どのくらいの時期から開校予定ということを明記するように株式会社パクチーのほうに交渉をしていくべきと思っておりますが、その点についてご意見を伺います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。海外都市交流事業についてでございますけれども、企画書にも触れてございますゴールドコースト市、こちらからの現時点での回答内容ですけれども、先方も友好都市提携につきましてはいろいろと基準があるようでして、ゴールドコースト市の基準では、公式な姉妹都市提携に先立ち、最低でも1年以上経済や貿易などの交流事業を行うことが前提である。もろもろございます。今回もし訪問できましたならば、その辺を詳しく伺ってまいりまして、今後につなげてまいりたいと考えておりますので、来年度は現時点では詳細未定でございます。

続きまして、清海学園のホームページ等での周知ですけれども、こちらからも再三依頼、要望をかけております。交付金の交付決定が正式に決まった暁には、例えば元清海小入り口に看板等ございますので、そこらへの看板表示なり、具体的なPRが整っていくものかと思っております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。戸坂健一議員。

○7番（戸坂健一君） ありがとうございます。よくわかりました。海外都市交流促進事業そのものについては、実施計画の中でも国際交流推進というふうに書いてありますので、進めていくべき事業だと思います。しかし、この企画書を拝見する限り、本年度の事業内容と、また今後目指す交流の展開等書いてございますので、それについてはしっかりとスケジュール感を持って進めていくべきものと思います。また、議会からも議長、副議長等が参加予定となっておりますので、そうした意味も含めて、1年後、2年後、3年後、この目指す今後の展開というふうに企画書にも書いてありますわけですから、この辺のスケジュール感はしっかりと持って企画をしていただきたいと思います。答弁は結構です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 前段者、前々段者が、かなり自分のいろいろな視点から質問をされておりました。私も14ページの国際交流と、あと、企業立地推進事業の清海小の工事、予算委員会のほうでまだありますので、今回はこの2点だけ質問をさせていただきます。

私も、前々段者が言うように、国際交流事業はぜひ勝浦市として進めるべきだと考えています。これから2020年の東京オリンピック・パラリンピックを目標とした千葉県内のスポーツ、特にサーフィンの関連した事業を進めるに当たっても、外国人との交流、そして勝浦市もこれまでは国際交流については余り議論はされてきていませんでしたので、ここに来て目指されることは非常に有意義なことだと思います。それは基本です。

ただ、今年の7月ですか、国際交流事業を行いたいということで、まず議会を前倒しして11月に開会し、この予定があるので、それまでには議会を終わりにしたいというところから始まっていますけれども、まずこのところが私は、議会に対して説明はありましたけれども、非常に憤りを感じました。そのときの説明は、市長は、まず助言をいただいたのは総理秘書官である長谷川氏からオーストラリアと姉妹都市になるといいよと言われたということを経理自身が話しておりましたし、なぜオーストラリアなのかなということ、その議会前倒しの件から先ほど説明がありましたけれども、シドニーで行われる日本祭りに参加して勝浦のPRをしたい。もう一つ大事だったのは、なぜこれをやるかということについて、来年度来る勝浦市制60周年記念にあわせて姉妹都市締結をしたいという説明だったと思いますが、まずそこは確認をさせていただきます。そして、勝浦でない姉妹都市を、オーストラリアの勝浦と似た環境のところを探してくるためにこの出張をするんだということでもありますので、その姉妹都市締結とか、インバウンドによる外国人観光客の受け入れとか、それは前向きにやるべきです。そう思います。しかしながら、前々段者が言ったとおり、また先ほどの戸坂議員が言ったとおり、これにかかる時間はもっとあるべきだというふうに思います。そして、隣町の御宿町、大多喜町においても、これは近隣の話ですけど、あそこはメキシコですけれども、歴史を持っているところとの姉妹都市を締結し、それぞれ交流を行っています。勝浦でもし歴史をもってそういうことを考えるのであれば、官軍塚にかかわる歴史、そうするとアメリカの都市ということにな

ろうかと思えますけれども、そういうものを基本として交流を進めていくというのが他の都市のやり方であって、いきなり観光客、そしてオリンピックの誘致をしたいから、それでは似たようなオーストラリアに行きますよということは、本来であれば、勝浦市の市制施行55周年が終わってすぐ、5年間かけて、そして60年に向けて姉妹都市締結をする準備をしてきて、今年度でもいいです、その醸成ができたので相手国に行って調印をしてくるというのが筋だと思えますけれども、今回は相手国、どこに行くのも決まっています。決まっているのは日本祭りだけです。相手の名前も出ていませんので、要はそういうところを探してくるということですが、仮に、いきなり勝浦市によその国が来て姉妹都市締結してくださいと言われたとき、勝浦市は、はい、そうですかということはずあり得ないと思えますので、その前段の交流を重ねていった上での問題だと思えます。まずその第一前提をやるということなんですけど、いきなりこういうふうに議会を前倒しして、日本祭りに参加して、そして、やっていくということについては、私は基本的にはあり得ないというふうに考えています。

そこで質問をさせていただきますが、あくまで予算質疑なので、一般質問ではありませんので、思いはそこまでです。国際都市交流事業467万5,000円を見ますと、旅費と、日当と、支度料と、そして事業費として啓発物資、役務費として送料、そして委託料の詳細が少し出ていましたけれども、そういう分類になっています。これはあくまで6人ということになっていますが、まず第1点目として、この視察団はどのような構成になっているのかを伺います。

それとともに、あくまでこれは市の予算を使う人は6人ですが、そのほかの構成員はどのような依頼をするのか。

もう一つ、この中に支度料というのがございます。市長、7級、5級、それぞれ金額は違います。支度料というのは、実は私も市の職員であったところに、市長会でヨーロッパ視察をさせていただきました。今でもその仲間とは有意義につき合っていますし、そのとき行ったのは、ただ単に観光旅行ではありません。本当にその国を見てきて、いろいろ勉強させていただいたのは今でも忘れていませんが、そのときに実は十何万円の支度料をもらったんです。これいいんですか、それは決まっているものだから、それを使って自分が旅行に行ける支度をしてくださいということを言われました。この支度料ですが、この内容、どのようなもので出ているのか、どのような使い方をするのか、これはあくまで個人の、市長なり、行く職員にそれぞれ出すと思うんですけれども、支度料の使い方はどういうふうになっているのかについてお伺いします。

それと、消耗品につきましては啓発物資、啓発物資というのは、先ほどあったと思うんですけれども、うちわというふうに話は聞いていますが、どのぐらい用意していくのか、そして、どのような配布の仕方を計画しているのかについてお伺いします。

それと、都市交流委託料323万円あります。この内容を見ると、それぞれの経費、宿泊料、内訳はありますけれども、通訳も4人、これは現地通訳を雇うのだと思えますけれども、添乗員は旅行会社の添乗員ということでもありますけれども、もう少し詳しくお伺いしたい。航空利用料というのは、一般的に外国旅行のときに払うのかなと思うんですけれども、この航空利用料ってどんなものか、私、個人的に承知していないもので、教えてください。

それと、ワゴン車が7万7,000円、これは現地の10人乗りなのであれですけれども、この相場は向こうの相場なのかどうか、委託先は正式には決まっていなくてしょうけれども、この委託

料内訳は企画課のほうで全部つくったのかどうか、それとも助言があったのかどうかについてお伺いをします。

それと、商工費に入って、21ページの3,000万円、元清海小学校改修工事費ですが、前回の議会で、清海小を企業に誘致ということで、もちろん企業誘致を推進していますので、それに対してパクチーという千葉の会社が決まりました。そのときに委員会で現地視察をしています。私は総務のほうなので特別参加で見に行かせてもらいましたけれども、確かに漏水箇所、キュービクルも直す。あと、それぞれ直して、内装は請負でパクチーのほうで使い勝手を直していくという話でありましたが、まさか3,000万円もかかるというふうな認識はありませんでした。これは順番が逆ではないでしょうか。本来は、パクチーを承認する以前に、まず改修をして、その改修後に、この体育館を使った事業者を募集する。これはパクチーに決まってから、では3,000万円かけて直しますよと、順番が全然違うんじゃないかと私は思います。通常であれば考えられません。あとからこれだけかけちゃって、ふるさと応援の金が入っているからそれを使うということでありますけれども、通常は、貸し出すものをちゃんと整備して、この建物で貸しますから、どうぞ使う方は応募してくださいというのが当たり前であって、借り手が来てから、その借り手のために3,000万円というのは、この3,000万円をどういうふうに戻していくか。雇用が生まれる、企業が来る、税収が増える、そういうところであるんでしょうけれども、市の持ち物ですから市が直さなければいけない。まださらに直すところが出てくるかもしれませんけれども、本来であれば、これを3,000万円なら3,000万円かけて使えるようにした上で事業者を募集すれば、パクチー以外の事業者の応募もあったというふうに思うんですが、それが逆転した理由を説明していただきたい。以上です。

〔8番 佐藤啓史君退席〕

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。1点目の海外都市交流についてでございますけれども、訪問団、視察団につきましては、市議会から議長、市からは市長、企画課2人、私と井上係長、観光商工課長、外部からは、商工会、現時点でお1人ぐらいと伺っております。観光協会からお2人程度と伺っております。あと、産・官・学の学で千葉大から1名、この枠組みで考えてございます。

続きまして、支度料についてでございますけれども、まず旅費についてでございますけれども、海外出張におきます旅費の根拠、これは市の条例で職員の旅費に関する条例の中で第24条、外国旅行の旅費という規定がございまして、その中で、「国家公務員等の旅費に関する法律に規定する国家公務員の例による」とされております。その国家公務員等の旅費に関する法律中、第3章で外国旅行の旅費が規定されておまして、同法の第6条に旅費の種類ということで、鉄道賃ほか、もろもろ、等々列挙されております。その中に支度料という項目がございまして、

「支度料は、外国旅行において内国旅行と異なる準備、携行品等に係る費用に充てるために支給される。なお、外国在勤の者が本邦に出張または赴任する場合には支給されない」となっております。それら法律の規定がございまして、今回計上させていただきました。

ただし、海外出張のご経験がございました方にご助言いただいて、現在は、基本的に、国家公務員の方は、この支度料を定額では支給しないということで助言をいただいております。現在、旅費業務に関する標準マニュアル、現在バージョン2の0、こちらに支度料の関係が規定され

ておりまして、その中で、定額支給は基本的でないということで、必要に応じて各省庁の長、本市の場合、議会であれば議長、市であれば市長の判断で必要項目は支給できると解釈しております。今回、8月、中学生海外派遣に行かれました。戻られてインフルエンザを発症されている例が多いようです。例えば事前に現地でインフルエンザがはやっている場合は、そういう予防接種もこの支度料で賄えるかなとも考えられますので、予算の可決をいただいた暁には、また市議会議長とも、あるいは外部団体とも調整させていただいて、この辺は必要な額だけの支給とさせていただきたいと考えております。

消耗品につきましては、啓発物資で、現地は夏ですので、うちわが効果的であると考えておりまして、数量は1万程度を考えてございます。

業務委託料につきましては、まず航空運賃、飛行機代、そのほか、宿泊料と保険料、空港利用料、あと、現地での添乗員通訳、現地移動のワゴン車借り上げ、こういう内容でございます。航空運賃につきましては、まだ旅行会社が決定されておりませんので、予算をいただいた暁には、業者と、できるだけパック、こういうものがあれば安価だと思いますので、これらを利用していただいで、業務締結したいと考えております。

航空利用料は、私は空港利用料かと思っております。空港利用料は、日本で言えば、羽田、成田、現地ではシドニーですとかブリスベン、国際航空便を使うときの航空利用料、そういうふうに認識してございます。

これら、例えば車借り上げ料の金額につきましては、旅行精通者から助言をいただいて計上させていただいておりますけれども、オーストラリアは物価が高いと伺っておりますので、こちらといたしましては適正な金額かと考えております。

あと、パクチャーに関してですけれども、確かに順番的には2通り考えられるかと思っておりますけれども、仮に先行して整備した場合、借り手がない可能性もなきにしもあらずで、今回の場合は順番的には妥当かと考えております。以上でございます。

〔8番 佐藤啓史君入席〕

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 課長から、もちろん予算を出すのでいろいろ調べてはあっていると思います。この予算の積み上げの旅費、日当とかについても、勝浦市の職員の海外旅行に関する条例があつて、その24条だということで、私もそれは見させてもらいました。この中には国家公務員の例によるということしか書かれておりません。国家公務員の例は今言われたように、確かに国のほうは法律でこの数字も決まっています。法律の中の別表を見ますと、10万7,800円は、国で言うと内閣総理大臣等の規定の中のその他の者というのが10万7,800円です。国の職階級の8級または7級の職にある者が7万70円、国の職階級の5級または4級の職にある者が6万1,990円ということで、別表を見たらその数字が載っていました。これを充てているんでしょうけれども、そこはそこで決まっているもので、条例としては国に準拠するというようなことなので、その数字がどうのこうのはありません。

ただ、支度料ですけれども、今説明されていたように、私の入手した資料によりますと、平成25年10月11日に、海外出張における支度料についてという国の資料が出ています。その中で、国はもう既に平成20年から支度料の支給をやめているんです。平成20年11月14日の各府省、情報課統括責任者による連絡協議会での決定ということで、旅費業務に関する標準マニュアル・

バージョン1の例において、旅費法の46条1項を根拠として、原則として支給をされないとされたが、直接に地方公共団体の例規に影響するものではない。ということは、国のほうはやめましたけれども、地方公共団体には影響はさせない。ただ、地方公共団体の例規に影響しないということですので、勝浦市の条例でこの国外への旅費を規定しているのであれば、それはそれで使えるでしょう。ただ、勝浦市においては国に準拠するというのであれば、国と同じなので支給をする必要がないんです。また、逆に言えばできないんじゃないかと思います。このところが予算上で上がってきたというのは、どういうことなんだろう。勝浦市は国に準拠していますよというのはわかりました。条例はありません。これは出す必要はないと私は解釈しますけれども、そこを予算にのせてきた根拠をもう一度説明していただきたい。

それと、うちわはわかりました。うちわ1万ということになると、1本当たり25.8円ですか。どんなうちわかわかりませんが、私は、どうせ持っていくなら、うちわより扇子のほうがいいかな、センスがあっていいかなというふうに思います。うちわだったら、観光協会で作っているようなうちわになっちゃうんじゃないですか。あれだったら、確かにおもしろいかもしれませんが。実は、私、ヨーロッパへ行かせてもらったんです。そのとき観光協会から100本うちわをもらって、持って行ったんです。フランスの、向こうの市の職員なり、配ったら非常に喜ばれました。それは言えます。けど、そのとき使っただけで、机の上に置いていっちゃった向こうの職員が何人もいましたけれども、見て喜んで、終わっちゃったんです。うちわは、それなりに英語で書いてあるでしょうから、勝浦の宣伝にはなるのかもしれませんが、それがインバウンドにつながるかといったら、私はちょっと疑問に思います。そんなことで、いろいろ考えてやっているんだから、それについてケチをつけるつもりはありませんけれども、そういう啓発物資を持って行って配ってくるということでもありますので、それはそれとして、これは行くと仮定しての話ですから、行くとしたら、もうちょっと啓発物資を考えてもいいのかなということは言わせていただきます。

先ほど前段で言ったとおり、今回のこの予算について、私は基本的に反対です。この予算の取り方はないというふうに思います。やることに對しては反対しません。どうぞ、国際交流、先に向かってやる必要はありますが、なぜ今、そして12月議会を前倒しをしてまでもやる意味がどこにあるのかを再度お伺いをしたいと思います。

それと、清海小を3,000万円かけて直さなければいけない。老朽化している。先ほどキュービクルの話が出ました。キュービクルは改修になっていますけど、全く新しいものを入れるんですか。小学校として使っていたキュービクルが全く使えなくなっちゃったのであって、建物を使うに当たって、電源設備が落ちてしまっているのであれば、それはそれで直すべきでしょうけど、なぜ倍のキュービクルが必要なのか、それはパクチーのほうの仕事の関係ですか、逆に言ったら、使う教室は今までよりも少ないはずですよ。ですから電力量も少なく済むんじゃないかと私は思いますけれども、少なく済む電力量のところにも2倍の電力を使うようなキュービクルが入るということ自体の設計が私は理解できませんので、その辺の説明をお願いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。支度料の関係でございますけれども、当市の条例の中で、国家公務員の法律の例によるということでございます。その法律の中に支度料の規定がございます。原則、支度料は支給されないということですが、2016年12月、各府省等

申し合わせ、これはマニュアル、ございまして、その中の14ページに支度料という項目がございます。そこの中に、「支度料とは、外国旅行において内国旅行とは異なる準備、携行品等を要することから、これらの費用に充てるため支給する旅費である」。続きまして、「標準的な減額調整、留学など赴任に相当するもので旅行期間が長期（1カ月以上）となる場合を除き、最低限国際会議への出席等海外出張に必要な用品を改めて購入する必要性がない、またはその必要な用品について旅行者の経済的負担を要することなく調達できると認められる海外出張に係る支度料の定額支給は旅費法第46条第1項に基づき支給を行わない。なお、保険料、医薬品、最低限の儀礼品、携行品、旅行雑費の対象とならない任意の予防接種・予防注射等については、旅行命令権者によりその必要性が認められた場合には、領収書等を確認の上、支度料の額を上限として実費支給を行う」という規定がございます。こういう規定もございまして、この辺はまた市議会議長とも打ち合わせさせていただいて、執行に当たっては決めさせていただきたいと考えてございます。

続きまして、今回この渡航を前倒しするということですが、2020年を見据えてですとか、シドニー日本祭り、3万人集まるという機会はなかなかあるものではございません。仮に半分の方に接触できたとしても1万5,000人、これらの人に千葉県勝浦市をプロモーションできる絶好の機会かと考えております。もっと長期、例えば1カ月ぐらい行けるのであればまたあれでしょうけれども、限られた行程の中で、より大勢の方に接触できるには、そこへの出展が最善かと私が判断いたしまして、そうさせていただいた次第でございます。

啓発品、うちわですが、確かに私も扇子を考えました。食料品と同じく、現地は木製、木の製品の持ち込みが非常に厳しいです。そこで私自身も残念ながら扇子は断念いたしました。そういう経緯がございます。

続きまして、清海小のキュービクル、これら建築当初から30年以上経過しておりまして、経年劣化も進んでおりまして、学校用途で使っていたときも容量いっぱいということで伺っておりまして、さらに、施設を貸し出すに当たって、エアコン等もこれからは必需品といえますか、設置される可能性が高いので、それらも見据えまして一応100KVAのものに変えさせていただく、こういう考えでおります。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 課長の非常に苦しい答弁ありがとうございました。先ほども言ったとおり、この支度料は支払うべきではありません。もらえるものはもらおうという魂胆があるのかなと思いますよ。ところで、今日の新聞に出ていますけれども、先ほど言ったインフルエンザ、勝浦中学校の海外派遣の子どもたちが、向こうはちょうど冬なので、行って帰ってきたらインフルエンザを持ってきちゃったということで、今日から学級閉鎖ということが新聞に出ました。今言われた、確かに予防接種代はこの支度料で賄えます。もう一つ言っておくと、扇子、木はだめでも、プラスチックがあります。100均に売ってました。それは情報として置いておきます。

これは、私としては旅行としか思えません。本当に視察して交流促進をしてくる、うちわを配ってくる、それは勝浦市の宣伝をするための手段でしょうけれども、そのために合計10名の方、市の関係者が6名、プラス商工会と、観光協会が2名、千葉大の先生、産・官・学の関係で1人、その4名の方の旅費というのは、これは続きは委員会でやりますので、旅費をどのよ

うに依頼しているのか、観光協会については2名分ですから、幾らでというのは委員会で出させてもらいますけれども、観光協会イコール、先ほど言いましたけれども、協会の運営費は、ほとんどが市の補助金です。その中に観光協会自体が持っているお金が幾らあって、このためにどれだけ支出できるのか、そこは観光協会との打ち合わせによるんでしょうけれども、そこで観光協会は2名出せるというのであれば、観光協会はそれなりのお金を持っているんでしょうけれども、市の補助金をもし積み立ててあったとしたら、それは補助金の支払いの精算の方法では違いますので、補助金というのは使い切るのが当たり前ですから、ただ、観光協会自体が利益を出すようなことをやっていますので、その積み立てがあるということなんでしょうけれども、その辺の、協会としてはっきりしたものを出すには、今度観光商工課が絡んできちゃいますけれども、そういうところです。

また、商工会は、今、商工会長は議長で、県議会が始まります。そういう中において、商工会長ではないでしょうけれども、会長以外に役員もいるんでしょうけれども、誰が行く予定で調整しているのかをお伺いします。

産・官・学の千葉大の先生については、千葉大からお金が出るのかどうかわかりませんが、産・官・学で100万円の市のお金がありましたよね、そういうことで支出をされるのか、市の予算ですから市のことをやればいいんですけど、附属として、その辺がどう協議されているのかについてはお伺いしておきたい。

それと、清海小の修繕ですけれども、これはまた後で資料要求をさせていただきます。100KVAのキュービクルでなければならぬ施設設備をどれだけパクチーが計画しているのかについて、今わかればお伺いしますが、わからなければ月曜日の委員会で伺います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ですが、2時15分まで休憩いたします。

午後1時59分 休憩

午後2時15分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。軽達企画課長。

○企画課長（軽達一浩君） お答えいたします。海外都市交流の件でございますけれども、市役所関係以外、商工会、手を挙げていただいている方は、昨日時点で3名と伺っております。それを最終的に1人に絞るようにも伺っております。観光協会は現在お二方の参加ということで伺っております。

続きまして、清海小の関係でございますけれども、キュービクル、これまで50KVAが設置されておりましたけれども、今後、エアコン等の需要が予想されまして、大体これが施設の規模、部屋数からしますと30ないし40KVA必要と見込んでおまして、50KVAの機械の上が75KVAだそうでした、それでは対応し切れませんので、今回100KVAということで予算要求させていただきました。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） オーストラリアとの海外の交流関係で一言言わせていただきたいと思います。先ほど来、鈴木議員のほうから、何か遊びに行く、物見遊山に行くというような発言がありま

した。これは非常に聞き捨てならないと私は思っております。これは過去に鈴木議員がヨーロッパのほうに市長会の旅行で行かれたというようなことの体験を踏まえて、本人が物見遊山に行かれたからこういう発言をされたのかなというふうに私は思っております、私は、今回のこのオーストラリアの派遣は、確かに市内にいろいろな外国人が来ています。これから2020年のインバウンドも大事です。それは当然交流をしていかなくちやいかんというのがあります。では、それだけでいいのか。この勝浦を、観光、文化、産業、いろいろなもののレベルアップをするためには、やはり外国に一回行って、よく百聞は一見にしかず、鈴木議員の復命書にも書いてありましたよ、百聞は一見にしかずで、非常にいい勉強になった。やはり行って糸口をつけながらこれから開拓をしていく、これはまさに勝浦市のレベルアップに必要なだろうというふうに私は思っているのです。

先ほど来、歴史でゆえんがあるところという話がありました。確かに、官軍塚のあれもいろいろ探りました。明治2年のあの事件の、ニューヨークタイムズに出されまして、アメリカ大使館までお願いに行って探したけれども、いない。そういうあれについては、残念ながら、サンフランシスコ号の御宿や大多喜のようにないんです。このままだったら、市内の皆さんと交流するのがまず第一義だと言ったら、あか抜けた、もうちょっと前に向けた国際交流は永久にできないと思います。だから私は、今回は、やはり一回行って、どういうところなのか。それからまた、私は確かに昔、今、安倍総理の秘書官をやっている彼に言われました、猿田さん、やっぱりオーストラリアと姉妹交流しなよ、勝浦はオーストラリアと町が非常に似ているというか、参考になるから、これからの勝浦のまちづくりをやっていくにはオーストラリアは非常にいいよということは確かに長谷川さんに言われました。そういうようなことで、今回、遊びに行くんじゃないです。遊びなら自分で勝手に行きます。私も県のほうで、ウィスコンシン州と姉妹交流で、使節団を連れて行きました。行くと、やっぱり違った目で見えるんです。千葉県とウィスコンシン州は姉妹交流をやっている。千葉県はどちらかという仲よしクラブで行っている。ところが、ウィスコンシン州は、うちのほうは仲よしクラブの交流はいやだ、あくまで産業交流をしたいということがありまして、県は、ウィスコンシン州から白牛を買って嶺岡に持っていったり、県庁をつくる石をウィスコンシン州から買っているんです。そういう産業交流もどんどん進んでいるんです。

だから私は、今回、いろいろ趣旨だとか企画課長が話したとおりにただけれども、まず行って見て、見て、それから、うちのほうの中学生もいろいろな交流をしていますから、そういうところのものをさらに参考にしながら、これからにつなげていければというふうに思っています。だから勝浦も、これから国際交流協会みたいなものはやはりつくるべきだと私は思います。そういう中で、さらにオーストラリアのほかにも交流をできればいいなと思います。だから私は、その物見遊山的な、遊びに行くようなことの発言というのは、すこぶる心外です。これについては本当に撤回してもらいたい。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 鈴木議員の発言を許可します。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市長が言われたこと、私は理解します。それはそのとおりです。ただ、なぜ今かという部分があって発言をさせていただきました。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） 私は、12ページのふるさと応援基金の5,518万円の繰り入れが4つの事業に

対してなされているわけですがけれども、その中に清海小学校校舎改修費用の全額についてふるさと応援基金からの繰り入れということになっております。ほか、勝浦中学校プール建設とか、あるいは階段手すり、中央海水浴場等々、4カ所の事業費に充てられておりますけれども、ふるさと応援基金がこういう事業に繰り入れられるというのは、どのようにして決定されるのか、その決定の基準というのがどういうものであるのかをお伺いしたいと思います。

もう一つは、14ページの海外都市交流促進事業についてですがけれども、私もこの事業につきましては、今回の事業がこの陣容でなされることについては、いささか疑問を感じております。この企画書によりますと、2つの事業が中心になった取り組みとして計画されていると思います。1つは日本祭りでの参加者に対する千葉県勝浦のアピールであり宣伝である、もう一つは、CLAIRとかJETRO等々の現地事務所への表敬訪問及び幾つかの都市への表敬訪問ということであろうかと思えます。この2つの事業をやるために、7日間の日程で、市長以下の陣容でということですがけれども、この陣容でやるには余りにも、いきなり、突然、一か八かというようなやり方だろうと思うんです。事前の足がかりもなしに、いきなり乗り込んでいってやるというような取り組み方で、非常に冒険的なやり方だなと思うわけです。

一つ、表敬訪問、これは市長みずからが行ってなさりたいというお気持ちがお強いんだらうと思えますけれども、であるならば、半分の3名程度の陣容にして、市長以下、議長とか商工会、観光協会の代表を並べてということは全く必要ないだらうと思えます。陣容を大幅に縮小して、日本祭りでの宣伝と、そして幾つかの都市を中心とした表敬訪問をなされるような計画に変更すべきではないかと思えます。とにかく、表敬訪問先についても、これまでの蓄積があって、その上で突っ込んで詰めていくということではありませんので、友好都市の希望を持っていることを伝えて相手の意向を探るといふことにしかならないと思えますので、そんな取り組みに市長みずからが今行くべきタイミングなのかどうかというのが私も甚だ疑問なんですけれども、そういう点で、今回のこの取り組み、この企画を見た上で考えますに、この陣容での派遣は、この企画に対して余りにも過大な派遣隊の陣容が形成されていると思えますので、その点ご答弁をいただければと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。今回の補正予算に伴いますふるさと応援基金の繰り入れに関してでございますが、今回、各種事業で5,518万7,000円を繰り入れるということにしております。これにつきましては、予算の要求があるわけでございますけれども、市長査定ということで、財政のほうでも、この事業に対してふるさと応援基金からの繰り入れを、6項目ございますけれども、それに当てはめて財源としたいということで、本市におきましては、勝浦市ふるさと応援基金事業選定委員会というものの設置要綱が設置されております。このメンバーは、副市長初め、総務課長、企画課長、財政課長、あと、市等の指定先の事業を担当する各課等の長ということで、この委員会の仕事といたしまして、勝浦市ふるさと応援基金を財源として実施する事業の選定に関することということで、財政課が案を出しまして、この中で決定させていただき、市長査定を得て予算を上程させていただいているということでございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。海外都市交流についてでございますけれども、過大

な派遣陣容ということでございますけれども、一つの目的が12月9日、シドニーでのシティプロモーション、その先、場所を移動して、ゴールドコースト市へ赴きまして、そこでの表敬訪問、この二本立てということでございます。シティプロモーションに関しましては、商工会、観光協会も加わっていただいたほうが、より有効に働くのではないかという思いのもと、事業参画依頼をいたしました。先ほど申しましたように、商工会ですと今のところ3名手を挙げていただいて、うちお1人ぐらいのご参加、観光協会ですとお2人の参加ということでお話をいただいておりますけれども、そこで大いに千葉県勝浦市を売り込んでまいりたいと思います。ゴールドコースト市のほうは、市役所を訪問するというので、ほぼほぼ先方も受け入れてくれております。今後詳細なことを詰めさせてもらいますけれども、そこで現地の市の幹部にお会いして、お互い情報交換できたらと考えております。

いずれにいたしましても、地方創生の大事な局面でございますので、ご自身の、例えば政策ですとか、お考え、思いをお伝えするときに、議員も例えば直接街頭に出られてお話しされるように、こちら熱い思いを持ってオーストラリアを訪問し、こちらの思いを伝えてこれたらと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） ふるさと応援基金の選定について、今回、清海小学校校舎改修について3,100万円余の満額をふるさと応援基金からの繰り入れでやっていく、この判断というのは、何をどう判断してこういうふう判断されたのかというのを具体的にお聞きしたいと思います。

それと、海外都市交流促進事業についてですが、表敬訪問して都市に熱い思いを伝えるという、そのお気持ちは別に否定するものではないですけれども、私は市長の出番としては、例えば、そういう準備を行った上で、時期としては来年、あるいは再来年という、ある程度の見通し、ここが詰め時だというときに市長に出ていただいて、最終的な決着というか、そういうところに出番をつくるというのは当然あり得ることだと思うんですけれども、今回の場合、いきなり、相手がどう出てくるかわからないけれども、とにかくぶつかっていきこうと、こんなようなやり方ですね。機が熟したから行くというよりも、機がどういうふうになるかわからないけれども、とにかく行ってぶつかってみようというようなやり方だと思うんですけれども、市長が捨て身の覚悟でお出かけになるということであれば、それはそれで、そういうこともあるのかなと思いますけれども、今回、議長以下、商工会や観光協会、それぞれの代表を引き連れて表敬訪問に回ろうということですから、何のこういった見通しがあるということもなしに、そんなふうなアクションを起こすというのは、私は普通の世間のつき合いの中には余りないことではないかと思うんです。非常に乱暴なやり方をなさるんだなと思えてなりません。陣容をもうちょっと絞り込んで、そういうことにふさわしいコンパクトな陣容で対応されるべきだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。まず齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） お答えいたします。ご承知のとおり、ふるさと応援寄附の条例の中で、こういう事業に充てられるということで、6項目ございます。最後に「その他目的達成のために市長が必要と認める事業」ということで、今回の企業誘致の推進につきましては、そういう企業誘致の推進という観点から、その他目的達成のために市長が必要と認める事業ということで今回繰り入れをさせていただくことにしております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 機が熟したときに行ったほうがいいんじゃないか、それからまた、こんな大人数で行くことないだろう、もっと二、三人でいいじゃないか、それは逆に聞きたいんですけども、期が熟すというのはどういうことイメージで藤本議員はお考えでしょうか。私のほうは、少人数こそ物見遊山的で、それは遊びじゃないかというふうに言われることがあると思いますけれども、先ほど企画課長が話しているように、それなりの組織がみんなで行って、とにかく糸口をつける。そうじゃないと、どこも、何年たつたって糸口なんかつきませんよ。機が熟すというのはどういうことでしょうか、教えてください。私は、こういうような海外交流をするというようなときは、どこかで区切りをつけて、もちろん、いい加減な区切りじゃありませんよ、これは先ほど来こういう趣旨でということで、さんざんお話しさせてもらっていますけれども、あるところで決断していくしかないと思います。もっと機が熟したときとなれば、これはもう永久にできないと私は思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） 何か手がかりがあるのであればわかるんですけども、手がかりもなしに、ゴールドコースト市に勝浦の意向を伝えながら表敬訪問をされるのだらうと思いますけれども、ゴールドコースト市にしても、手がかりとして、今までの蓄積がこういうものがあって、だからここでもう一步突っ込んだやりとりをして、ぜひ姉妹都市のほうに機運を向けていきたいという、これまでの蓄積があって行われるべき筋のものではないかと思うんです。それもなしに、いきなり、何かの取っかかりをつくるために出かけていくというような意味合いでおっしゃられていますので、そんな乱暴なやり方で大丈夫なんですかということなんです。こういうことをやるからには、それなりの準備や、そして市長の出番をつくらなければならないかと思うんですけれども、日本祭りの開催日が何月何日と決まっている、その前後で表敬訪問する、その表敬訪問先は、これまでのいろいろな蓄積がどうであっても、そういうことを抜きに選ばれているように見えるわけです。非常に乱暴な計画で、大勢で行こうとされているわけですけども、市長以外に、議長やそのほかの方々の立ち位置といいますか、どういう役割を發揮すればいいのかというのが、この企画の中からは非常に見えづらいと思います。市長の思いは今非常に強くあらわれていますけれども、そのほかの方々を含めて、みんなの力をどういう形で相手にぶつけて切り開いていくのか、見えてこないように思います。市長の思いだけが突出して熱い思いを語っておられて、行けば何とかなるみたいなお話に聞こえてならないんですけども、そう生易しいものではないように思いますので、もっと慎重に、入念な取り組み方をさせていただきたい。でないと、これだけの予算や規模で派遣して何の成果もなかったでは済まされないわけですから、慎重に取り組むべきだと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） こういうような海外との交流というのは、千葉県内の市町村でも3つも4つも交流しているところがあります。そういうところというのは、恐らく同じような形のスタートでやったかと思います。中には、先ほどの御宿とか大多喜のような歴史的なつながりの中で姉妹交流をやっているところもあると思います。鴨川もウィスコンシン州の何らか市と姉妹交流をやっています。ただ、こういうようなときに、いきなり行くのは無謀じゃないか、準備を

して、それでもって行くべきじゃないかという考え方もあるかもしれませんが、それをやったら、私は未来永劫ないと思います。それは勝浦の中で姉妹交流はいろいろできます。国際武道大学とも連携し、そういうのはできるけれども、外国に飛び込んで、そういうような外国とこれから交流を図りたいという糸口、そういうような切り口、突破口をつくるというのは、私はある意味では今回のようなやり方がいいのではないかと思います。こちら辺、価値観というか、議論の違いかもしれませんが、私はそう思っております。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 私からは、2点お願いします。今お話に出ている14ページの海外都市交流の件と、中学校のプールの件で、2点お伺いさせていただきたいと思います。

まず、プールのほうですけれども、先日、課長ともお話しさせていただきました。私は、この中学校の統合をして、そもそも勝浦中学校にはプールはないものだというふうに理解をしながらお話を聞いていたんですけれども、なぜ今回ここでプールをつくらう、つくらなければいけないというふうに思ったのかを課長からまず説明をしていただきたいと思います。

海外都市交流のほうですが、今いろいろお話を聞きながら、また市長の意見も聞きながら、トップセールスはすごい大事だと思うんです。海外との交流というのも絶対必要だと思いますけれども、取っかかりが、これから開拓していくところがオーストラリアだとします。今現状、観光課のほうで、教育旅行の受け入れとかされていて、2014年から、今570人の子どもたちが勝浦の人たちの家に、いろいろなところでホームステイをしながら来られている。私も個人的に、この受け入れを何度もさせていただいております。その中で、ぜひお父さんたちも台湾に来てください、私たち、勝浦をすごい好きになりましたと言って、いまだにラインとかでつながっている子たちもいて、非常にいい関係ができていっているなというふうに感じているんです。であれば、例えば、ここ台湾という選択肢というのは、海外交流という今回の予算を立てる中で浮かんでこなかったのかなというところをお聞かせ願えればと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。岡安教育課長。

○教育課長（岡安和彦君） 磯野議員のご質問に答えさせていただきます。まず、中学校のプールをなぜこの時期にということですが、背景にありますのは大きく2点です。

まず、子どもたちの教育の質を向上させる。勝浦中の統合に当たりましては、市議会の皆様方のご尽力もいただきまして、この4月によりやく統合をして、今309名の生徒が活動しております。また、本年6月には、私は市長のほうに呼ばれまして、中学校も統合した、そして今後いろいろな教育課題もある、それに当たって、子どもたちの幸せのために、今ある教育課題であるとか、施策、方向性、範囲等を定めろと。それに当たって教育委員会で協議をしまして、一般質問でもありました教育大綱というものを見直しをさせていただいたんです。第1期の教育大綱はございますが、より今市が進むべき総合計画に沿った形で、児童・生徒数は減少しますけれども、その分、教育の充実と、それから市民も一体となった縦の生涯学習という部分の充実を、2本の柱で大綱を教育委員の皆様方と策定をさせていただきました。まずその点について触れさせていただきます。

では、その大綱の関係とプールの建設がダイレクトに関係があるのかといたら、これはまた別です。少しお時間をいただきたいと思います。

まず、統合前の3中学校のプールの状況ですが、北中学校、興津中学校には、それぞれ25メ

ートル、6コースのプールがございました。昨年度の実績でいきますと、北中学校で12時間、興津中学校で11時間の水泳指導が行われていました。勝浦中学校は今まで国際武道大学と提携をいたしまして水泳の授業をやっていたんですが、その時数は、実際にプールに入る時間は2時間です。大学へ行き、1時間は心配蘇生法の授業を受け、1時間は水泳の授業を大学生から受けるというようなものでした。本年も、まずはその方向で国際武道大学のほうに協議に伺いました。昨年度も、統合して生徒数が300名を超えるということで、大学のほうとは協議をしていたんですが、実際に勝浦中学校の保健体育科も交えて、大学のほうに協議に参りました。

そこで、私たちの提案としては、例年どおりプールを貸していただきたい、さらに、教育の質を維持するために10時間程度のプールを貸していただきたいという提案をしたんです。そうしましたら、大学の水泳部、水球部、プールを管理監督をする教員のほうから、それはなかなか厳しいですという回答をいただきました。それが5月の終わりだったと思います。その厳しいという内容は、大学から言われましたのは、まず、人数が増えたからといって、時数の確保、今まで2日という部分について限定的に大学の施設を貸していましたが、これを10日というふうになりますと、数週間、数日にわたるだろう。そうなりますと、本来大学で行われています水泳の授業、それから水泳部、水球部の授業に支障がくる。その支障の理由は、中学生にプールを貸すために水位を落としています。大学のプールは、水球が使いますので、一番深いところで1.9メートルあるんですけども、それを中学生が使うために40センチから50センチ水位を落とさなければいけない。そして、ご存じだと思いますけれども、抜くのは早いんですが、それをためるには数時間かかります。さらに大学として、水温、学生が長くある程度の時間を確保して練習を行うためには、ボイラーでそれを温めるんです。そういう面をトータルで考えますと、現状の2時間程度であっても、生徒数が増えて、今までプールサイドに置いてあったような備品類等についても調整をしなければいけないとか、そういうことも出るので、大学のプールの水泳指導の担当としては、それについてはまずできないというふうに言われたんです。

そこで、次に考えましたのは、既存施設や、興津中学校、北中学校での水泳指導を考えました。また、勝浦小学校を間借りする形で水泳指導を検討しました。昨年まで動いていたプール施設ですので、興津中も北中も、メンテナンスさえすれば稼働はできると思います。ただ、そこに関係して2つの問題がありました。人がいない部分での水質の管理、水温の管理というところで課題が1つと、もう一つは、そこへ移動するための移動の手段と時間です。中学校は、本来学校の中にプールがあれば、通常の時間割で体育の時間に水泳指導ができるんですけども、どうしても移動することでいきますと、特別日課と、そこに人的配置をしなければいけない、そういうところでの課題がありました。そこで、北中学校、興津中学校を借用してのものは断念せざるを得なくなりました。

そして、勝浦小学校に協議をしたところ、勝浦小学校の校長先生が、本来であれば5日間、月曜日から金曜日まで使っているところの予備日として扱っている水曜日を中学生に貸しましょうというふうに快く言っていただいたんです。ただ、そこで中学校のほうは、また特別日課を組んでいただいて、今年度8時間の計画で、そこに水泳の計画を持っていきました。ただ、残念ながら、天候により、多い学年で6時間、少ない学年では4時間という実績でありました。

そういったものを総合的に私たちのほうで教育委員会で検討し、関係各課、市長のほうへ相

談をさせていただいて、プール建設のほうに。ただ、今までも勝浦中学校はプール建設が何度も計画はされていたんですけども、やはり土地の部分で、どこに建てればいいんだというようなところがありました。テニスコート側の土手の造成、または柔剣道場側のところの造成等も検討し、我々課員で、実際にその規格でそこに入るかどうかということも現地に確認に行き、さらに業者をお願いをして、そこにプールが建つのかどうかということも確認をいたしました。そうしましたら、プールは建設はできるんですけども、武道館側ですと境界が確定していない場所があり、そこには建てることは厳しい。もう一つ、造成に伴う費用等を考えますと、造成だけで相当な金額かかってしまうというふうに言われました。そして、中学校側と協議もいろいろ並行して行つ中で、学校の敷地の中に建てられる候補として、現在の提案の技術科室が出てきました。技術科室は昭和40年建設で、現在51年の経過があります。また、家庭科室についても、平成22年度の大規模改修のときには、いわゆる改修の手をつけていないところなんです。今、調理室等は乾式のタイプの調理室が一般的ですけども、いわゆる床等は竣工当時のもので、これも改修が必要だろうというようなことで、総合的に検討させていただき、この時期でのこととなりました。

本来であれば計画等についても早目にこちらで側でその想定をした上で計画をし、早目に議会の皆様にも相談すべきことだったんですけども、今年度に入って具体的な協議等を大学と行う中でこのようなことになり、教育の質、そして統合を、今後の教育活動の充実というところも見据え、学校側と協議を重ねてこのような方向になっております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 議員が言われたように、本市では、これまで台湾から多くの高校生が来て、ホームステイをされているということで、議員のお宅にもホームステイはされているということで、私は存じ上げています。ということで、今回、姉妹交流は、確かに台湾も一つの候補になり得るということもあろうかと思えます。ただ、これまで、もう一方、オーストラリアには中学生の海外語学研修会も行っていますので、台湾でもいいし、オーストラリアもいいんですけども、今回はオーストラリアの、どちらかというところゴールドコーストはまちづくりにもすごく参考にもなるし、また、台湾のまちづくりとオーストラリアのまちづくりを考えたときに、私も何回も台湾へ行っておりますので、どっちかなといったら、やっぱりオーストラリアだろうということで決めたわけございまして、何も台湾を嫌いだからどうというのではありません。これから台湾との交流を必要だというふうに思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） ありがとうございます。そこも視野に入れてということであれば、いいのかなと思えますが、さっきまでいろいろ話が出ていますけれども、やはり不安な部分も多分皆さんあると思えますし、私も、なぜオーストラリアなのかというの、疑問視する部分もあるんですけども、今市長のお話とかを聞きながら、少しずつ理解している部分もございまして、今、訪日教育旅行の受け入れをしながら、また新たな場所にも姉妹都市というのもありかもしれません。ただ、その姉妹都市を結ぶに当たっては、結んで終わりではなくて、そこから先の、継続していくというの、また非常に大変な部分があると思えますので、その辺も視野に入れて協議していただければと思います。

中学校の件は、私の中では、武道大学を借りられるから、借りればいいんじゃないかなとい

うふうに思っていたんですけども、課長の話を前回聞いたときに、こういう話であれば説明をしていただかないと、みんなわからないんじゃないかという部分もありましたので、今説明していただきました。わかりました。ありがとうございます。答弁結構です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） これをもって質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第41号は総務文教常任委員会へ、議案第42号は産業厚生常任委員会へ、それぞれ付託いたします。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、議案第43号ないし議案第47号、以上5件を一括議題といたします。

本案は、議案第43号ないし議案第46号、以上4件はいずれも決算認定について、議案第47号は利益の処分及び決算認定についてでありまして、既に提案理由の説明並びに当該決算審査意見の報告も終了しておりますので、これより直ちに質疑に入ります。

なお、質疑に際しましては議案番号を、事項別明細書はページ数をお示し願います。

ただいまのところ通告はありません。質疑はありませんか。佐藤啓史議員。

○8番（佐藤啓史君） 議案第43号の一般会計の決算になります。1点だけ歳入でお聞きします。50ページになります。ふるさと応援寄附金、平成28年度、29億7,333万9,179円となっております。このふるさと応援寄附金ですが、昨年度、今年の2月をもって、当時の高市総務大臣通告等々で、形になって、七福感謝券をやめたわけですが、新たに野田聖子総務大臣になりまして、ふるさと納税の返礼品をめぐる通知を見直しをするというような報道もありまして、自治体にお任せするのが当然だろうと、高市総務大臣のときとは真逆といいますか、各自治体が頭をひねって、アイデアを使って稼ぐんだというようなことでやっているものを、国のほうがいかなものかというような報道がありました。ということは、昨日か、一昨日か、同僚議員の質問に対する市長の答弁の中で、自治体も稼ぐんだと。今までは、勝浦市は常に低空飛行な状況でやってきている中で、平成28年度、ああいった形で職員が頑張って、七福感謝券で、いい意味でも、悪い意味でもそうですけれども、勝浦市は相当報道に出ました。約30億円の寄附金をいただいたわけなので、というのも含めて、野田大臣の発言、報道を受けて、これがそのままというわけにはいかないかもしれないですけども、来年度というか、今からでもそうですが、いろいろな形でアイデアをひねっていく必要があると思いますし、稼ぐということも含めて、野田大臣は、北海道の東川町の例を出して、ふるさと納税の活用について、雇用とか、いろいろ経済が発揮したというようなことも書いてあります。地場産業、農林水産業や、そういうものの需要が起きることで、補助金をつけなくても肉や野菜などが生産される余地ができるとか、発言もされています。勝浦もそれを受けて、ふるさと納税について、今後さらに、七福感謝券ということではないんですが、そういうことも含めて、これは再質問する考えはありませんので、トップである市長に、この野田大臣の発言を受けて、答弁を一遍だけいただいて終わりにしたいと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 猿田市長。

○市長（猿田寿男君） ただいまご質問ありましたように、七福感謝券、残念ながら、この2月で一旦やめたということでありまして、これは国、また県のほうから強い指導もあって、ある意味では人質もとられている部分もありますので、やめたわけですけれども、この感謝券については、市税に対するプラスもありますし、また、市内に感謝券が使われて、まさに勝浦の地域経済の活性化にもものすごく寄与したというふうに私は思っております。ただ、国のほうから通知が来まして、商品券とか、貴金属とか、そういうのは返礼品としないように、また、3割以下に抑えろというようなこともありまして、今はそういう形になっています。

いろいろ経緯があって、野田聖子大臣になって、私は、おやと思いつつながら、まさに野田大臣の言われるとおりの、今まさに地方分権、いわゆる地方主権の時代であります。どうも最近はこのほうの形が、締めつけがきついとか、中央集権にだんだん逆戻りしているような感じもちょっと受けるときもあるんですけれども、もうちょっと各自治体のほうに任せてくれればというふうに思っています。

野田大臣の記者会見を見ますと、こういう言い方をしています。「既に前高市大臣が通知を发出されているので、総務省からのリクエストは地方にもう届いている。あとは、地方分権だから、首長たちはそれぞれの地方の選挙で選ばれた人だから、見識をもってふるさと納税の本来の役割、地域にどういう効果をもたらされるのか、そのために何をすればいいかということ、地方分権、地方主権の観点から考えてもらいたい」、こういう野田大臣の言い方です。非常に曖昧模糊の部分もありますけれども、地方のほうにもう任せよう、各自治体の、知恵といえますか、それに任せよう、このふるさと納税を使って地方の産業を振興したり、観光を振興したり、こういうようなことをやれということでもあります。佐藤議員が言われましたように、今、地方創生の定義も変わりつつあります。前にもお話しさせていただきましたように、各地方の平均所得を上げること、イコール稼ぐこと、これが地方創生なんだというようなことで、国のほうもそういう考え方があります。

それで、これがどういう意味するのか、県の担当の課長にも聞いてみました。県の課長は、こういうことのあるものが出たものだから、最近、今までの国のほうからやいのやいの言ってきたのが、ばたっとなくなっちゃったという話はされてきました。ただ、勝浦市みたいな商品券というのは恐らく厳しいんじゃないのというふうな言い方をしていました。今、市町村課長は女性課長ですけれども、そういう言い方もされてきました。

私は、今回の勝浦の七福感謝券の反省点を考えてみたときに、大多喜のやり方はちょっとおかしかったんだけど、うちは非常にいいスタートだった。ただ、途中で、インターネットオークションに七福感謝券が出回って、これがとめられなかった。うちの副市長が、やめてくれと、ヤフーのところにも行きました。でも、とめてくれない。そうなっちゃうと、要するに、うちの七福感謝券をもらいました、それをオークションにかけて、安く売って、それが流通しちゃうとなると、これは本来の地方創生と違ってきているんじゃないかというふうに思いました。

私は、これから、うちの担当の企画のほうでやっておりますけれども、知恵を出して、どういうやり方がいいのかわかりませんが、こういうオークションにかけられないようなやり方で、うまいやり方ないのかなあというのが現在の心境です。もちろん勝浦の産品もどんどん使いたい。また、私は、例えば三日月ホテルも、一定の金額に対してその返礼品でやってい

るけれども、これを、勝浦の三日月ホテルだけではなくて、例えば木更津の三日月ホテルも使えるように、経営が一緒ですから、そういうようなメニューも新たにどんどん入れていこうというようなことも今考えているところで、三日月ホテルのほうでもOKよというようなあれもいただいているところです。

いずれにしても、こういうような野田大臣の、いわゆる地方の創意工夫に任せましょうというようなことは我々は大賛成でございますので、大多喜と連携をとるというのか、それはあっちに置いておいて、うちの内部でも十分また知恵を出して、少しでも歳入を確保したい、稼ぎたい、行政も稼ぎたいというふうに思っております。ということで、今のところは、県のほうの情報をとりながらも、これから研究していきたいと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。佐藤啓史議員。

○8番（佐藤啓史君） 再質問するつもりはなかったんですが、市長お話しいただいて、研究するというか、職員もそうだし、市長もそうですし、また県とも連携して、どういう形がいいのか。私、今、単純に思ったんですけれども、オーストラリアで七福感謝券が使える一番いいなと思ったんです。それはあれですけど。どういう形であれ、勝浦市の地域振興にもつながった上で、また歳入も増えて、地場産業の経済が活性化して、それで事業者がもうかってまた税収が増えてくればいいということでありますので、野田総務大臣の発言をきっかけにして、また、勝浦だけではないと思いますので、いろいろアイデアを使った中で、調査研究をしていただきたいということを申し上げて、終わります。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 決算ですので、これは委員会が開かれるので、端的な質問を何点かさせていただきます。まず歳入ですが、歳入合計で、不納欠損が4,379万8,201円ございます。不納欠損については、それぞれ市の職員の努力によって、なるべく欠損を出さないように対応されていると思いますが、税については、不納欠損が毎年、毎年上がってくるんですよね。これはやむを得ない状況はあろうかと思いますが、税全体で不納欠損にしている状況について、簡単に説明をいただきたいと思います。

それと、税全体と言いましたけれども、特別土地保有税が、今回、昨年度の不納欠損で1,013万6,600円あります。特別土地保有税、大きな額が去年削られてきています。調定額としては2,400万円余りあるんですが、最終的に未収があって、この特別土地保有税自体がもう死んだような保有税の法律なんです。既に保有税を課さなくなってから10年以上たつ中で、まだこれ調定しているのかということが実は疑問なんですけれども、これを調定することによって、市の税収の率が逆に下がってしまうという部分があるので、私はもう全部切っちゃってもいいのかなと、極端かもしれませんが、保有税はもう勝浦にはないという、ゼロにしてもいいのかなという思いがあるんです。実は担当をやったことがあるので、取れないものは取れないですよ。1,000円だけ毎年毎年、予算を上げていますけど、調定としては、その2,000倍あるので、この辺の考えを一度お伺いして、次年度からの予算にも反映されるべきものですので、その辺の考えをお聞かせいただきます。これを落とすということになると、それはそれで一応市民の税金としてかかっているものが取れないという部分でありまして、ただ、個人の税金とかとは違いますので、法律自体がもうないと同様な法律でありますので、そういう観点からの質問をさせていただきました。

歳出について、98ページです。総務費で、若者定住促進事業で450万円計上されています。これの実績について、決算なので、今さらなんですけど、この内容について確認をさせていただきたいと思います。

114ページに移動市役所の決算がのっています。移動市役所の車を各方面に出して、簡単な事務手続を、税金の徴収も含めてやっているわけですが、今のご時世ですので、SNSみたいなとか、よくわかりませんが、パソコンを使って、住民票の発行が一日でできるようなシステムはできないのかなと。いまだに一度申請して次の日に受け取るという形。各地区の直接来られない方の対応もいろいろやっていますけれども、その方たちも含めて、一日で、一回で済むような、そういう手続ができないものかなと。ということで、そういうところにはお金を使っていいんじゃないかなと思います。手続上問題があるということであれば、それはそれで考える必要ありますけれども、その辺について今後の対応についてお伺いします。

それと、昨日も話をしましたけれども、134ページ、避難行動要支援者対策事業でシステムバージョンアップに194万4,000円使いました。昨日、時間が1分しか残らなかったので言い切れなかった部分を追加して、一般質問ではないんですけど、要は、このお金を使ってシステムを上げて今の必要な方の名簿をピックアップしたということですが、このシステムをバージョンアップした業務においてできたものが、今後どのように生かされていくのかということについてお伺いします。

それと、142ページの、手話奉仕員養成研修に27万8,455円使っています。今、パラリンピックも含めて、障害者に対することについても最近よくテレビで出てきています。市の福祉課なり、または市民課の窓口なりで、手話で対応できる職員がいるのかどうかわかりませんが、窓口に来たときに、障害を持っている方と対話ができるような方向に持っていければいいのかなと思いますので、そのことについてお伺いします。

もう一つ言わせてもらえば、障害者問題で、福祉課にはローテーブルがあります。座ってお互いの対面で話ができる。ほかのところは、これまでと同じような、立った場合のやりとりをやっていますけれども、そこは市民がどう思うか。昔はそれでよかった。役所は上から目線で、旧市役所はもっと高いところに職員がいました。今、いろいろ視察に行くんですが、ほとんどは低いテーブルで、椅子が用意してあって、対面でいろいろ受け答えをする。特に1階の部分です。市民がよく来るところ、そういうところを直していく。結構高いものだと思いますので、時間をかけて、2、3年計画で直していく必要があるのではないかと思いますけれども、そこは決算とは違う部分かもしれませんが、答えられれば、その辺の計画をもってやっていただきたいんですが、それについてお伺いします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 質疑の途中ではありますが、3時25分まで休憩いたします。

午後3時14分 休憩

午後3時25分 開議

○議長（岩瀬洋男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。土屋税務課長。

○税務課長（土屋英二君） 不納欠損についてでございますけれども、市税については、合計で、28年度中に不納欠損したのものについては4,346万9,400円となっております、昨年よりも額が多

くなり、その結果、前年における滞納繰越分の調定が3億700万円ございましたのが今回2億7,100万円に、例えば国民健康保険も、これまで2億8,500万円あったのが、今回、平成29年度の滞納繰越は2億5,700万円と、年々滞納繰越分の調定額は落としております。不納欠損は、市税というのは5年の時効でございますけれども、5年を超えるものについて税債権が残っているというのは、例えば差し押さえをしているもの、それから、分納誓約によって債務を承認し計画的に納付いただいている方については、その計画に基づいて税金を納めていただいているという事例もありますけれども、そういったものでございます。

お尋ねの特別土地保有税については、そのような差し押さえによって、これまでもう10年も経過しておりますけれども、現時点で時効を中段しておりますことから現在も調定は残っておりますけれども、28年中の調査の中で、1件、1,013万6,600円、今回不納欠損を落としたものについては、地権者は他県に転出しておりますけれども、他県において生活保護の受給者であることが判明したことから、もはや差し押さえしてそれを換価する能力そのものもなくなってしまったということで不納欠損したものでございます。

これからの方針としましても、本来換価する目的で差し押さえしたものが5年ないしは10年を超えてなお差し押さえしているもので市税債権として滞納をずっと持ち続けているものについて、換価できるかどうかを調査した結果、換価できる見込みがない、あるいは換価する費用よりも実際に税金の回収が小さいと思われるものについては、差し押さえを解除して3年間の執行停止にする、もしくは、会社が法人の場合、清算して解散してもう法人がなくなっちゃっているとか、そういうものについては即時消滅するという形で、調査を進めて不納欠損についての処理を進めていき、現在やっとならば3億円を下回った不納欠損については、なるべく早い時期に2億円以下に、そうすれば、滞納繰越分の年間3,000万円を超える徴収をしておりますけれども、3億円の調定があれば10%ですが、2億円になれば15%の徴収率になりますので、そういう形で調査をして、滞納繰越分については適正な管理をして徴収率の向上に努めてまいりたいと考えております。

特別土地保有税について、先ほど1,000万円を超える生活保護の方の不納欠損を申し上げまして、残っているものについても、現時点で差し押さえしているものがございます。それから、交付要求しているものもございまして、したがって、時効が中断しておる状況でございます。そういうものについては、なくしてもよろしいのではないかとのご指摘でしたけれども、調査を早めて、その調査の結果、回収不能という見極めがついたものについては、3年の執行停止、もしくは即時消滅という形で処理を加速化してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。私からは、98ページ、若者等定住促進事業を説明させていただきます。このうち住宅取得奨励金でございまして、6世帯で380万円です。そのほか、賃貸住宅入居奨励金が4世帯、70万円という内訳でございまして、以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、植村市民課長。

○市民課長（植村 仁君） お答え申し上げます。市民課からは、移動市役所でパソコンを使用している、一回で手続きが済むような対応ということでございまして、移動市役所の中にキオスク端末のような端末を設置して住民票等の交付も考えられますので、住民の利便性の向上のため

め、コンビニ交付も含めて、引き続き調査をしていきたいと考えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。私は134ページの避難行動要支援者対策事業及び143ページの手話奉仕員養成研修についてお答えいたします。

初めに、避難行動要支援者対策事業につきましては、名簿のほうは昨年のバージョンアップによる事業によりましてデータを作成しているところでございます。しかしながら、関係者のほうの配付には至っていない現状でございます。しかしながら、災害対策基本法等におきまして、「避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために特に必要と認めるときは、名簿提供をすることについて本人の同意を得ることを要しない」というふうに規定されていることがございますので、災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、市の判断に基づきまして名簿を配付する考えでございます。

次に、手話奉仕員養成研修でございますけれども、この中で役所の職員で手話が使えぬ職員がいるかということでございますけれども、福祉課の職員でこの事務を担当している者がおりますが、その担当の職員が、日常的なものが少しできるかというぐらいの程度です。あと、相手の方が、いわゆる唇の動きとか、読心術とか、そういうものに反応がいい方であれば、その読心術の読み取りと職員の手話で何とか会話ができるのかなというぐらいの程度の者しかおりません。ほかの課の職員については詳しいことはわかりかねるところでございますので、私からの答弁は、いないということをお願いいたします。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、酒井総務課長。

○総務課長（酒井清彦君） お答えいたします。ローカウンターの整備等についてでございます。庁舎管理という立場からも含めて申し上げますと、確かに、窓口対応につきましては、当然ながら、お客様目線に立った形での対応が必要と感じます。特に1階等におかれましては、高齢者の方、また赤ん坊を抱いたお母様との対応、また車椅子でいらっしゃる方の対応等、低いカウンターでの対応が当然必要だと考えます。今後につきましても、各担当課と十分協議した中で、必要性、またはセキュリティーも含めて、協議しながら検討してまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。鈴木克己議員。

○6番（鈴木克己君） 市の歳入の根幹をなすものは市税収入であります。勝浦市の場合はほかにもありますが、この市税の収入、要は、課税客体を含めて税金をかけていって、それが当然ながら市のほうに100%入るのが本来の姿ですけれども、なかなか社会情勢とか、物によって収入できない部分があります。ただ、正直者がばかを見るような税の対応は、これだけはあってはならないというふうに思います。これは税に限らず、家賃収入であったり、ほかの収入があります。ちゃんと払えるような対応の要求を出すわけですから、払えないというより、払わない人が過去からずっといるんですよね。払わない人が不納欠損とか、最終的には落としてもらって、結局は、言葉はおかしいけれども、チャラになっちゃったというふうな、そういうふうなことを吹聴している人も過去にいました。払わなきゃ払わないで済んじゃう。それであれば、市の財政の根幹をなす税金自体がおかしくなります。ということから、非常に大変ではありますけれども、基本的には、不納欠損、最終的に取れないものはやむを得ないけれども、取る努力を相当していると思いますので、その辺について、さらに専門的な職をまた今後も入れても

らうなり、昨年度、税務署上がりの方の、徴収の強化ということで計画もありましたけれども、なかなか勝浦市の部分では難しい部分があるということで聞いております。そういうことも含めて、税の徴収については、そしてまた税以外の家賃収入であったり、そういうものについて、本当に正直者がばかを見る政策だけは行わないように努力をしていただきたいと思いますので、答弁は要りませんけれども、そのような方針で臨んでいただければと思います。

移動市役所ですけれども、課長は、検討していきたいというお話です。移動市役所を利用する方は、なかなか自分で市役所まで来れない方が多いと思います。年配の方が住民票が必要な場合もありますので、なるべく一回で済むような方針を、今のご時世ですので、できる。今、コンビニでも住民票が取れる時代ですので、そういうことを考えれば、少なくとも上野、総野地区、移動市役所が出向いている地区にはコンビニがほとんどありませんから、コンビニ収納を今やっていますけれども、スムーズに申請者が対応できるような方策をぜひ至急、できれば来年度からその方向が打ち出されれば非常にいいかなと思いますので、ぜひとも、来年度予算の前ですので、資料をとって対応していただければと思いますので、よろしく願います。

要避難支援の関係ですけれども、これは名簿はできていますということです。以前は、一般質問でも話をさせてもらいましたけれども、これを各地区の区長なり民生委員なりに、内々でというか、非公開で持たせてありましたけれども、それは今ないということです。逆に言ったら、前に配ったものは全部回収してもらいたいんですけれども、毎回毎回、この個人情報、逆に言ってその名簿で流れる可能性もありますので、もし今やっていないのであれば、前回配ったものを回収した上で、新しい対応をしていただきたいと思います。新しい対応は、名簿はできているので、いざとなったときには、それをすぐ対応するということですので、それはそれで私もいいかなと思います。各区長が変わって、これは何だいと言われるよりも、市が即対応できる態勢をとっておいたほうがいいのかと考えますので、ぜひとも、古い名簿を回収する方向も検討していただいていいのかなと思います。なぜならば、今、毎日毎日、放送している詐欺関係のものも、名簿によって来ています。その名簿が売買されているような状況もありますので、変な流出はないとは思いますが、その辺も考えて、本来は配ってちゃんと運用されるのが一番いいんですけれども、そういう部分も懸念されますので、その辺の対応を考えていただければと、それについては答弁をいただきたいと思います。

手話についても、市民の方をまず第一に考えるということで、手話でなければ意思疎通できない方は数人かもしれません。でも、その数人のために市があるんですから、その辺をもうちょっと力を入れていただいて、講習会なり、少なくとも市民課と福祉課には1人ずつぐらい、もしくは1階のフロアにできる人がいれば、その人が対応するというので、多言語という、いろいろな言葉の問題もありますけれども、事、障害者に対する対応をもう少し積極的に考えていただければと思います。

ローテーブルについては、検討していきたいということでありますので、ぜひともその辺もご検討いただいて、なるべくそういうふうになるような予算を財政課長は組むそうですので、よろしく願います。以上で、質問については、福祉課だけ願います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。おっしゃられた名簿につきましては、平成25年の9月に、関係者の方々というか、おっしゃられている市政協力員及び民生委員に対して配付をし

ております。そのようなことで、名簿のほうも古くなっているということも踏まえまして、あとは、ほかに悪用されないような形に、心配がないように回収するということでございますので、検討をさせていただきたいと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） 1点だけです。先ほどふるさと納税の件、市長も反省するべきものというのがインターネットと。確かに、税法上からいったら、あれを税をただにし、それをまたインターネットに売ったら、出してるほうがいっぱいもうかっちゃう。そういう意味もあるんですけど、今回の補正で5,000万円ぐらいの予算を組みながら、プールとか清海小学校等の問題をふるさと納税から出す中で、この決算において、毎年私も気にしている件で、ほかの件では、観光商工においても、いろいろな面で、数値的には、上の数値で、上がっているというか、積み重ねたものがあるんです。農林水産業の種苗に対して、勝浦の基幹産業、これは私は前々からの思いの中で、負担金を出す中で、そして勝浦の補助金、30%の漁業組合の負担金を出した中において、年々アワビの漁獲も少ない中、ましてやクロマグロの子どものメジの問題が再三叫ばれる中、漁業関係の方向性は非常に悪化している以上、ここにおいて、やっぱりふるさと納税を、プール、子どもたちの教育も大事だし、またいろいろな面で大事なんですけど、水産業の221ページですけど、水産業の種苗に対するものを、ふるさと納税のほうから、漁業関係者、基幹産業と言われる中、いろいろな面で育てるものが、磯根に対しても必要ではないかと思うので、手だてをしていただく、これは課長に聞くよりも、市長か副市長のほうで、この辺の今後の予算立てについて考えていただきたい。副市長も前は水産課長もやられた時代があるでしょうから、その辺十分考慮しながら、答弁をお願いいたします。決算を踏まえてですから。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。アワビの種苗放流事業につきましては、勝浦漁業協同組合、新勝浦市漁業協同組合と話し合っ放流の量も決めておりますので、その量を増やすかどうか、これにつきましては今後も両組合と十分協議してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） 今、予算じゃないと言われるんですけども、この決算を踏まえて、この決算というのが常に同じような状態の数字しか上がってこない。これは漁業組合と話すところ、ここで補正を組んでも、この決算に関して、前はそれが10%ぐらいの補助の率があったわけです。それをいつの間にか30%になった。そういう問題を踏まえても、せっきくのふるさと納税の中での問題であるのであれば、この辺を決算を踏まえて回答を願いたいと思っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。アワビの種苗放流事業でございますが、確かに議員おっしゃるとおり、要綱上では事業費の30%を支援しているところであります。財源の残りにつきましては、これまでの説明ですと、組合側の負担ということのみを説明していたところですが、実は千葉県漁業振興基金というのがございまして、ここでエリアごとに外房基金というのをさらに活用しております。毎年度この基金から新勝浦市漁協、勝浦漁協に対しては、両漁協が負担するアワビ種苗の負担分に対して、実は支援されております。中身を数字で申し上げますと、昨年度、新勝浦市漁協につきましては121万8,000円、勝浦漁協については27万

2,000円です。この算出のもととなりますのは、均等割といたしまして新勝浦市漁協については70万円、勝浦漁協については10万円。この均等割の差につきましては、旧7支所を1単位と考えまして、10万円を7支所として70万円、勝浦漁協につきましては支所単位、本所として10万円を支給しているものであります。

また、事業割の内訳でございますが、これは種苗の事業費に応じて割合を乗じまして事業割として交付しているところであります。ご説明させていただきますのは、事業費のうち市補助金のみならず、千葉県漁業振興基金からも支援がされていると、このように申し添えます。

あと、先ほど副市長答弁にございましたアワビの種苗量でございますが、これは水産振興公社でアワビを生産しておりまして、この種苗に対しては生産の限界がございます。この種苗の生産量全体を、実は、夷隅東部から内房の鋸南まで、漁協の支所単位で申し上げますと29の支所で、これを要望に応じまして配分してございます。この配分量につきましては、公社の調整、また市内の調整もございます。各年度ごとにまた調整もすると聞いております。いずれにいたしましても、生産の絶対量がありますので、これを増量ということもできませんし、事業費については、年々そうした調整で変動がある旨、ご理解いただきたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。寺尾重雄議員。

○16番（寺尾重雄君） よくわかりました。確かに29支所で分けると、生産量は、種苗の問題で生産が追いつかない面での話は、それは数量の問題で、県のほうでも、その生産を上げてもらわなければいけないのかという問題もあるんでしょうけど、1点は、ふるさと納税を支所もその30%出さない方向の中のこの決算を踏まえての方向性ができるのかという方向でお願いしたいということと、そして、メジの問題、漁船を解体等の問題の沿岸漁船、沿岸組合の問題でもあるように、決算を踏まえて、どの方向で考えていただけるかということをお願いできる問題を要望したいんですけど、ご回答願えればお願いしたいです。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。最初に、齋藤財政課長。

○財政課長（齋藤恒夫君） 私からは、ふるさと納税からの繰り入れという形で、平成29年度の当初予算におきましては、地場産業の振興及び特産品の育成に関する事業といたしまして、これは市の予算分ではありますが、468万円をふるさと応援基金からの繰り入れを行っております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。アワビ種苗のふるさと応援寄附金以外に、お話の出ましたメジマグロの関係のことについて、経過等をあわせてお答えさせていただきます。

メジマグロの規制につきましては、平成29年8月29日、千葉日報ですか、川津の漁船が廃業に追い込まれていると、地元の状況の報道がございました。この経過につきまして、どういうことなのかということをおのほうから説明させていただきますと、実は、平成26年の2月に、北太平洋マグロ類国際科学小委員会というのがございまして、漁獲の半減措置を勧告したと。それを受けた中西部太平洋マグロ類委員会（WCPFC）が、30キロ未満の漁獲の半減を案にして提案したところ、これが合意に至ったというところであります。

これを皮切りに、平成27年7月から、この沿岸につきましても、漁獲の規制が、管理期間と申しますか、これがスタートいたしました。平成28年7月からは第2期間としてスタートしま

して、平成29年7月からは第3管理期間がスタートするところであります。平成28年中の状況を申し上げますと、平成29年1月に割り当て量を大きく上回ることが予想されると。そういうことから、国から操業の自粛要請が県にございました。これを受けた県は、翌1月30日に、各漁協に対しまして操業の自粛要請をしたところであります。

この対応として、地元の対応でございますが、千葉県夷隅水産会というのがございまして、御宿岩和田漁協、新勝浦漁協、勝浦漁協、夷隅東部漁協、さらに沿岸小型漁船漁業協同組合から構成しておりますが、これら団体が、水産庁長官を訪れまして陳情書を提出したと聞いております。内容といたしましては、漁獲の制限に伴います漁獲量の減を、生活支援を目的とした、例えば支援策の創設とか、そういうものを陳情したということを知っております。

先ほどのお尋ねですと、こうした削減量に対しまして、支援という意味でふるさと納税を活用した市からの支援とお聞き取りしたところでございますが、先ほどの千葉県夷隅水産会の陳情にもございまして、国に対して新たな漁獲の補償制度の創設を強く訴えておりまして、最近ですと、水産庁の担当官を新勝浦西部支所に呼びまして意見交換会も開催されたようでございます。内容といたしましては、先ほど来から申し上げます経営支援について補償制度の創設をお願いしたと。これに対しまして水産庁の回答は、現時点ではできないと。

もう一点、要望といたしましては、管理する期間のお話を先ほどいたしました。7月スタートを10月スタートにしてもらいたいと。勝浦沿岸の漁期は、7月よりも、その後半に漁期が訪れるということで、場所によっては7月からの漁獲により、こちらにしわ寄せがくるんじゃないかと、そういう意味合いと理解しております。

いずれにいたしましても、この件につきましては、地元では経営支援のお話を国にしているところでございます。私どもといたしましては、先ほどのふるさと納税の活用もございまして、こうした要請に対しまして、市として、漁業者の方の意見をお伺いしながら、市としてできる取り組みに努めてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） 決算特別委員会もありますので、今回は予算執行の姿勢に関すること、3点について、例を挙げながらお伺いしたいと思います。

1点目は、82ページ、総務費、男女共同参画事業、予算8万円のところ、5万円の決算です。この点について、わずかな予算がさらにわずかな決算になっています。そのいきさつはどのようなかということをお伺いします。

2点目です。134ページ、民生費、自立相談支援事業、これが500万円の予算額計上でしたが、340万円の決算になっております。その差額が160万円になります。どのようにして大きな差額が出るのか、お伺いをします。以上2点です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。82ページの男女共同参画についてでございますけれども、内容といたしましては、昨年、男女共同参画セミナーということで、パパズキッチン、お父さんの料理教室を開催いたしました。執行額5万円は、その講師代ということでございます。限られた予算の中で、必要な額だけ執行させていただきました。今後、事業をまた企画いたしまして、それに沿ってまた次年度予算要求に向けて検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。私は134ページの自立相談支援事業について、執行率というか、執行額についてでございますけれども、まず、500万円の当初予算での、予算措置の内容ですけれども、これにつきましては人口比で500万円というふうに決まっているところでございます。この委託先がNPO法人の長生夷隅地域の暮らしを支える会、窓口が夷隅ひなたというところになっているんですけれども、こちらの契約のほうが、毎年、町ですね、例えば御宿町とか大多喜町ですけれども、これについては県の夷隅保健所のほうが契約している状況です。市については直接夷隅ひなた等と契約をするというふうになっているんですけれども、市のほうの契約の方法といたしましては、先に御宿町と大多喜町の県の契約を見てから、これに倣いまして市のほうで契約することになっております。そのようなことで、12月の補正で340万円に減額をしているところですが、市といたしましては340万円の契約というふうになっているような経緯がございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） ありがとうございます。最初に男女共同参画の事業のことですが、イベントだけに適用されて、そのほかイベントの趣旨を伝える、または生かすものであれば、年度内に活動したというものに使うことはできないのでしょうかということを伺います。

それから、自立相談支援につきましては、業務委託はNPOだとか、そういうところとわかりましたが、どのような内容が委託されているのかということをお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。軽込企画課長。

○企画課長（軽込一浩君） お答えいたします。予算につきましては、年度初めといたしますか、前年度に事業計画を立てまして、それに基づいて予算要求をさせていただきます。今回、平成28年度決算につきましては、8万円のところを5万円の執行ということで、3万円不用が出ました。その中で、例えば緊急を要するものですか、そういうときであれば、流用対応とか、そういうことが考えられますけれども、原則として、前年度にしっかりした事業計画を立てて、それに基づいた予算要求をしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。内容ということでございますけれども、この相談につきましては、生活困窮者の自立支援制度に関する支援という内容でございますが、内容的には、まず、相談を受けますと、プランを作成したり、就労の支援関係の相談にのったりいたします。例えばハローワークと一緒にいってあげるとか、それをお迎えまでしてやってあげるとか、そういうような支援で就労につながるような相談を受けているというような内容でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。照川由美子議員。

○4番（照川由美子君） それでは、今回も8万円が、残額が出るのではないかと思います。わずかな予算ですが、一般質問でもその趣旨はお話をしましたが、そのわずかな予算をしっかりと意識啓発に使っていくとか、そういうところを考えて、ぜひ8万円という少ない額をきちんと執行していただきたいと思っております。

それから、自立相談のほうですが、こういうふうに160万円残ったとしても、次の予算はまた同じということになるのかなと思うんですが、予算組みするときに、このような結果を踏まえ

て反映して、生かしていくことはできないのだろうかということをお伺いします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。契約の基準のほうで、先ほども触れさせていただいたんですけれども、人口比2万人以下の場合には500万円という基準が、まずあります。そのようなことですので、当初予算のほうについては、町の契約、県のほうの契約はわかりませんので、500万円を当初予算で要求させていただいております。つきましては、次年度以降につきましても同様の予算要求の方法と、また、決まった後は補正予算で減額させていただくというような形になると思います。以上でございます。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番（藤本 治君） 2つだけ聞かせていただきます。まず1点は、176ページの生活保護費の扶助費についてであります。成果に関する説明書の38ページには、平成28年度末で135世帯162人の保護受給者数となっているとあります。3年間さかのぼりまして、保護の相談者、申請数、申請の結果がどうなったか、その結果、保護受給世帯数と受給者数は、それぞれ何人かをお尋ねします。

続いて、水道会計事業についてですが、県営水道の事業統合並びに末端給水事業体の統合につきまして、今進捗が図られていることと思いますけれども、現在の進捗状況につきまして、それぞれお尋ねいたします。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。生活保護に関する相談件数等でございますけれども、3年間さかのぼって申し上げます。平成26年度、相談件数91件、そのうち申請件数が20件でございます。そのうち生活保護世帯が開始されたのが15世帯でございます。次に、平成27年度の相談件数は61件、申請件数8件、開始世帯数5件でございます。平成28年度、相談件数72件、申請件数8件、開始世帯数は8世帯でございます。あと、被保護世帯数でございますけれども、平成26年度が163件、平成27年度が147件、平成28年度が135件でございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 次に、大野水道課長。

○水道課長（大野 弥君） お答え申し上げます。水道の広域化の関係ですけれども、末端給水事業の進捗状況については、第1回の南房総広域水道事業末端統合研究会が平成27年10月28日に開催されまして、それ以後、7回開催されております。また、同作業部会が平成28年1月8日に開催され、これまで12回開催されております。最近の状況ですけれども、この協議会の中で、今、南房総広域化基本構想の素案づくりをしております。今後は、この素案に対して、平成30年度中に覚書を締結して、締結されれば、その後、平成31年度から覚書に定める事項の協議、検討に入り、5年後の平成35年までに基本協定を結ぶ、そういう流れになっております。

これと並行して、用水事業体の、いわゆる県のほうの動きについては、末端給水事業体と一緒に統合するという形で、具体的には、県営水道、九十九里地域、南房総地域のそれぞれの広域水道が県の末端給水事業体、市町村の統合とあわせて進めていくということで、これも最終的に市町村の、いわゆる末端給水事業者の統合が最終的に平成35年度中にうまく進んでいけば基本協定というふうになりますので、平成35年度をもって、うまくいけば平成36年度から水道事業の広域化が行われる予定になっております。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番(藤本 治君) 生活保護の相談、申請開始が、年を追って減少しているという状況にあるわけですが、163世帯だったものが、平成28年度末では135世帯ということで非常に減少していることと、それから、相談は72件あっても、申請に至るのが1割強の8件にとどまっているのはどういう要因によるものかというのをお尋ねしたいのと、保護世帯数は、私は今の景気状況とか、いろいろな生活の状況を見ていまして、一向に改善はしていないにもかかわらず、生活保護世帯はこんなふうには減少しているというのは、どうにも今の世情と合わないなというふうに思わざるを得ないんですが、なぜこういう結果になっているとお考えになるか、お尋ねしたいと思います。

それから、水道事業の統合につきましては、平成29年度と平成30年度で非常に動きがありそうなんですけれども、末端給水事業体において、覚書というのが、いつの時点で公表されるんでしょうか、どういう扱いをされて、そしてそれぞれの自治体で締結というふうな運びになっていくのか、我々議員がそれをどういうふうに中身を知ることができるのか、それはいつの時期なのかという見通しにつきまして、平成29年度から平成30年度、特に近々のその状況、見通しについて詳しく教えていただきたいと思っております。

○議長(岩瀬洋男君) 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長(関 富夫君) お答えいたします。質問の内容について分析をさせていただいておりますので、申し上げます。まず相談件数でございますけれども、この件数につきましては延べ件数でございます。このため、同一人物の再相談も含まれているということでご理解いただきたいと思っております。また、相談者の実数といたしましては、件数の7割程度でございます。また、相談者の中には自立相談支援機関に引き継がれまして自立生活の継続が図られている事例もございます。

次に、世帯数が減少していることについてでございますけれども、世帯数につきましては、開始世帯数に対しまして、廃止世帯数が上回っております。これにつきましては、高齢化が進んでいることが影響されているんじゃないかと思っております。そして人口のほうも年々減少していることからこのような結果になっているというふうに考えるところでございます。以上でございます。

○議長(岩瀬洋男君) 次に、大野水道課長。

○水道課長(大野 弥君) お答え申し上げます。覚書の今後の動向ということですが、覚書については、平成29年度中に、先ほど言った統合に係る基本構想を策定して、いわゆる基本構想の中ではどういうことをうたうかということ、統合に向けた事業を推進するために中長期的な観点から事業統合後の将来像を描き、それを実現するための基本方針を定めたもの、この基本構想を平成29年度中に策定して、それについて各構成団体のほうで覚書を交わして、その基本構想において定めた広域化の基本方針、方向性について合意し、広域化基本計画の策定及び協議検討を進めていく、そのために覚書を交わすんですけれども、覚書を交わすのが、今の目標ですと30年度中になっております。それについては当然、覚書を交わす前段として、私は議員に報告する必要があると感じております。以上です。

○議長(岩瀬洋男君) ほかに質疑はありませんか。藤本治議員。

○1番(藤本 治君) 私は生活保護につきまして非常に懸念しておりますのは、相談された方々の中で、水際で申請に至らない結果になってしまうような取り扱いがされているということがあ

ってはないと思っっているわけですけども、その際、今お答えにもありました、自立支援の、夷隅ひなたに対する紹介は、その結果、あそこではフードバンクも備えておりまして、お米であるとか、インスタント食品であるとか、そういうものも提供を受けられるわけですけども、差し当たりそれらでしのいでいただいて仕事を探しましょうという形で支援をしている形態なわけでしょうけれども、そういう方が、現瞬間においては生活費がなくて食料にも事欠いているんだけれども、フードバンクからの食料提供を受けながら仕事を探すということで、差し当たりの食料が得られるので生活保護の申請を控えるという場合が生じているのではないかと思うんです。そういう形で、相談者が延べで72人いらっしやって、8件の申請、そして開始が8件、申請した方はもうぎりぎり、全てが生活保護開始になっていらっしやるというのが平成28年度です。その前は20件に対して15件であったりしているわけですけども、だから本当にぎりぎりにならないと申請に至らないということが今起こっているのではないかという心配をするわけです。亡くなられる方も年々増えているわけですけども、開始8件が加わっても、なおそれを下回る世帯数しか今保護の対象になっていないということが起こっているのではないかと思うんです。そういう点で、自立支援の支援策が、いわゆる生活保護は他法優先だということで、ほかの法とか制度を優先して利用していただく、その最後の最後の手段として生活保護のセーフティーネットがあるんだということで、他法優先の、そのことが生活保護の申請にたどり着けない要因として自立支援の支援策が存在しているんじゃないかというふうに懸念するんですけども、いかがでしょうか。実態はどうなんでしょうか。

それから、水道事業の末端給水事業体の統合につきまして、来年度に向けて基本構想がつけられて、それを議員にも知らせながらやっていきたいというご答弁ですが、ぜひそれは実現していただいて、我々に詳しい情報をぜひ提供していただきながら、新しい動きに対応して、よりよい事業統合が進むよう、一緒にやっていきたいと思っておりますので、ぜひ今後ともよろしく願います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。関福祉課長。

○福祉課長（関 富夫君） お答えいたします。平成27年度に施行されました生活困窮者自立支援法が進められることによって、他法、他施策ということで、なかなか生活保護に至らなくなっているのではないかとご質問でございますけれども、それは確かに影響というか、あることはあると思います。しかしながら、ご相談に来られる方につきましては、基本的に自立を考えられている方がほとんどでございます、その中にやはりどうしても生活保護を受けなければ生活できないという方もいらっしやいます。そのようなことで、自立を考えられている方については、ひなたのほうをご紹介して、なるべくご自分の力で生きていく方法を選んでいただいているというような流れになっております。そのようなことでございます。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。磯野典正議員。

○5番（磯野典正君） 私から1点だけ聞かせてください。説明書のほうで58ページですけども、有害鳥獣の件でお伺いします。捕獲事業等で、今回、平成28年度はキョンが521頭となっております。結局、イノシンに関しては捕獲した価格が高いから、猟師の方とか、わなをかけている方は、比較的そこに集中してやりやすいのかもしれないですけども、今、キョンの被害が非常に広がってきていると思います。うちの近くでもそうですし、国道でひかれて死んでいるのを見たりするようになってきましたので、その報償費等、今3,000円になっているんですけども

も、県のほうからも1,000円ついて4,000円ですが、これに関して、例えば、いつとき金額をぐっと上げて、が一っととってもらってというような形をしない限り、絶対的に減らすことはできないんじゃないかなと思うので、これに関して、課長からご答弁をいただければと思います。

○議長（岩瀬洋男君） 答弁を求めます。平松農林水産課長。

○農林水産課長（平松 等君） お答えいたします。キョン捕獲に対する報償費の増額につきましては、昨年度、一般質問でお答えさせていただきました。キョン以外にも、イノシシ、シカ、いろいろな獣種ごとに報償費をお支払いしているところがございます。キョンにつきましては、確かに、鴨川市ですとか、いすみ市、金額的には格差がございます。そうした中、ほかの獣種につきましては逆に勝浦のほうが高いという状況もございます。そういうことからして、キョンに限って報償費を増額する考えは今のところない、そのように考えております。

なお、キョンの捕獲に関しまして、大分頭数が多いというお話でありますので、ここで私のほうから申し上げますと、今年度新たな取り組みを、キョンの捕獲に講じたところであります。内容といたしましては、張り網と申しまして、エビ網をリサイクルして、キョンを張り網で捕獲する方法の許可を取りました。さらに県のほうの取り組みを申し上げますと、生息数を的確に把握するため、キョンの生息に対して新たな取り組みをすると聞いております。

また、取り組みの話ばかりになって申しわけございませんが、新たな取り組みとしては、ICTといいまして、これはネット回線等を通じて捕獲を容易にするようなやり方の実証実験をやる予定でございます。内容からしますと、従来から、箱わなに関しましては、箱に入ったかどうかは、現地に行かなければ確認できない。そういうものを緩和するために、ソフトウェア会社とコンピューター会社のほうから働きかけがございまして、携帯電話を通じて捕獲を確認できるような、自動送信できるようなシステムの提案を今受けております。今年度実証実験を行った後、これらについて、効率的に、また効果の高いということがあれば、また検討する余地もあるかなと。また、猟友会につきましても、これら操作に当たって、高齢な方も多くございます、猟友会の皆さん全員に新たなシステムの実証実験をする、数的な制約がございますので、十分な話し合いを進めながら、報償費のお話は、先ほど申し上げましたとおり、増額は財政的にも困難と思いますが、捕獲の方法、新たな試みは講じておりますので、ご理解いただきたいと思います。以上です。

○議長（岩瀬洋男君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第43号ないし議案第46号、以上4件の決算認定について、議案第47号の利益の処分及び決算認定につきましては、6人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置いたしまして、これに付託の上、審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） ご異議なしと認めます。よって本案につきましては、6人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置いたしまして、これに付託の上、審査することに決しました。

ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任につきましては、勝浦市議会委員会条例第5条第1項の規定により、佐藤啓史議員、高梨弘人議員、土屋元議員、照川由美子議員、

戸坂健一議員、藤本治議員、以上6人の議員を指名いたします。

なお、本案につきましては、地方自治法第98条第1項の検査権を付与したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） ご異議なしと認めます。よって本案につきましては、地方自治法第98条第1項の検査権を付与することに決しました。

休 会 の 件

○議長（岩瀬洋男君） 日程第2、休会の件を議題といたします。

お諮りいたします。明9月9日から9月18日までの10日間は、委員会審査等のため休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（岩瀬洋男君） ご異議なしと認めます。よって、9月9日から9月18日までの10日間は休会することに決しました。

9月19日は定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。

なお、各委員会は、会期日程表に基づきまして付託事件の審査をお願いいたします。

散 会

○議長（岩瀬洋男君） 本日はこれをもって散会いたします。ご苦労さまでした。

午後4時29分 散会

本日の会議に付した事件

1. 議案第33号～議案第47号の上程・質疑・委員会付託
1. 休会の件